

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年1月1日
(第68期)	至	平成18年12月31日

キヤノン電子株式会社

(371043)

第68期（自平成18年 1 月 1 日 至平成18年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

キヤノン電子株式会社

目 次

頁

第68期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第 2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第 3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第 4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第 5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	77
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第 7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106

監査報告書	巻末
-------------	----

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年 3 月29日
【事業年度】	第68期(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
【会社名】	キヤノン電子株式会社
【英訳名】	CANON ELECTRONICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 巻 久
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【電話番号】	0494 - 23 - 3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大 森 良 哉
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【電話番号】	0494 - 23 - 3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大 森 良 哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	73,396,354	78,468,416	85,997,661	93,119,234	101,528,075
経常利益 (千円)	3,468,970	6,704,542	10,764,302	11,980,091	14,313,241
当期純利益 (千円)	1,938,322	5,101,381	6,271,919	7,275,357	8,756,285
純資産額 (千円)	18,200,250	22,856,130	28,479,799	34,604,453	43,273,159
総資産額 (千円)	44,027,223	46,572,924	57,220,155	61,523,369	74,315,576
1株当たり純資産額 (円)	658.82	827.41	1,031.50	1,253.49	1,516.00
1株当たり当期純利益 (円)	70.11	184.29	226.61	262.77	317.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.3	49.1	49.8	56.2	56.3
自己資本利益率 (%)	11.1	24.9	24.4	23.1	22.9
株価収益率 (倍)	8.5	7.5	10.3	17.5	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,761,043	8,216,236	10,451,524	9,035,209	12,322,054
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,530,052	2,245,385	5,291,046	6,931,675	8,021,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,430,208	2,879,204	614,843	1,261,474	1,545,719
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,549,914	9,632,934	14,175,072	14,959,412	17,716,080
従業員数 (名)	2,034(612)	2,303(1,287)	2,175(1,026)	2,120(1,383)	2,799(1,409)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 第68期の株価収益率は、決算日の株価が平成19年1月1日付をもって実施した株式分割の権利後の株価となっているため、当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益を用いて算出してあります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	72,068,045	76,319,665	83,486,988	89,777,553	98,525,356
経常利益 (千円)	3,337,087	6,728,618	10,700,697	11,851,875	14,134,579
当期純利益 (千円)	1,829,984	5,128,594	6,222,110	7,164,120	8,659,558
資本金 (千円)	4,969,150	4,969,150	4,969,150	4,969,150	4,969,150
発行済株式総数 (株)	27,647,884	27,647,884	27,647,884	27,647,884	27,647,884
純資産額 (千円)	18,412,446	23,178,468	28,770,645	34,681,330	41,726,596
総資産額 (千円)	44,206,252	46,723,901	57,332,310	61,421,060	71,733,577
1株当たり純資産額 (円)	666.50	839.08	1,042.04	1,256.27	1,512.66
1株当たり配当額 (円)	10.00	16.00	32.00	52.00	65.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(8.00)	(13.00)	(26.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	66.20	185.28	224.80	258.74	313.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.7	49.6	50.2	56.5	58.2
自己資本利益率 (%)	10.4	24.7	24.0	22.6	22.7
株価収益率 (倍)	9.0	7.4	10.4	17.7	19.8
配当性向 (%)	15.1	8.6	14.2	20.1	20.7
従業員数 (名)	1,405(543)	1,256(707)	1,249(737)	1,277(832)	1,304(894)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 第68期の株価収益率は、決算日の株価が平成19年1月1日付をもって実施した株式分割の権利落後の株価となっているため、当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益を用いて算出しております。

2【沿革】

当社は、昭和29年5月20日 株式会社秩父英工舎（昭和39年1月キャノン電子株式会社に商号変更）として設立されましたが、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和22年5月23日設立の株式会社櫻商会（昭和54年7月キャノン電子株式会社に商号変更）を形式上の存続会社とし、昭和55年1月1日を合併期日として吸収合併を行いました。

従って、以下では実質上の存続会社であるキャノン電子株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

昭和29年5月	埼玉県秩父市大字山田に資本金2,000万円をもって株式会社秩父英工舎を設立。
昭和39年1月	商号をキャノン電子株式会社に変更。
昭和39年4月	本社工場を埼玉県秩父市大字下影森に新設。
昭和40年10月	東京営業所開設。
昭和43年12月	ミノン電子株式会社設立。
昭和45年7月	オータキ電子株式会社設立。
昭和45年11月	ヨリイ電子株式会社設立。
昭和47年9月	オガノ電子株式会社設立。
昭和53年12月	アムステルダム連絡事務所開設。
昭和55年1月	株式額面変更のため、キャノン電子株式会社に吸収合併される。
昭和56年8月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和57年2月	埼玉県秩父市大字下影森に本社棟・開発生産技術センター新築。
昭和59年3月	美里工場開設。
昭和59年7月	株式会社シーイーパートナーズ設立。
昭和63年12月	Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 設立。
平成10年6月	東京証券取引所市場第1部に指定。
平成11年1月	アムステルダム連絡事務所閉鎖。
平成11年2月	赤城工場開設。
平成11年9月	芝浦フロントオフィス開設。
平成11年10月	ヨリイ電子株式会社清算。
平成11年12月	オータキ電子株式会社清算。
平成12年7月	株式会社シーイーパートナーズを、キャノン電子ビジネスシステムズ株式会社に商号変更。
平成13年7月	山田工場・横瀬工場を閉鎖し、影森工場を秩父工場へ名称変更。
平成14年5月	オガノ電子株式会社清算。
平成14年8月	ミノン電子株式会社清算。
平成18年12月	イーシステム株式会社の第三者割当増資を引き受け、連結子会社(当社持分62.0%)とする。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社11社（うち連結子会社9社）、関連会社3社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。また、当企業集団はキヤノングループに属し、親会社であるキヤノン㈱及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キヤノン㈱及びその販売子会社へ製品の納入を行なっております。企業集団の事業（製品）に係る位置付けは、次の通りであります。

コンポーネント部門

磁気コンポ 当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先は当社企業集団外の得意先及び親会社のキヤノン㈱、キヤノン㈱の生産子会社であります。また、当社の連結子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn . Bhd . は当社より支給された部品を加工し、当社およびキヤノン㈱の生産子会社へ製品を納めております。

事務機コンポ ... 親会社であるキヤノン㈱から委託品として製造を行い、キヤノン㈱へ納めてお
及びその他 ります。

電子情報機器他部門

IMS..... 当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先はキヤノン㈱の販売子会社であります。

HT 当社の企業集団外の業者に生産を委託し、当社では開発・販売を行っております。主な納入先は親会社のキヤノン㈱の販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン㈱であります。

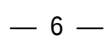
LBP..... 親会社であるキヤノン㈱から委託品として製造を行い、キヤノン㈱へ納めております。

精密加工 機器及び型治工具は主に当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入
及びその他 先は企業集団外の得意先及び親会社のキヤノン㈱、キヤノン㈱の生産子会社であります。半導体製造装置用ユニットは親会社であるキヤノン㈱から委託品として製造を行い、キヤノン㈱へ納めております。

また、情報セキュリティビジネスとして、セキュリティソフトウェアの開発・販売並びに業務改革コンサルティング等を行っております。主な納入先は当社企業集団外の得意先であります。

当社の連結子会社であるキヤノン電子ビジネスシステムズ㈱は親会社のキヤノン㈱の販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン㈱より事務機製品を仕入れ、企業集団外の得意先へ販売しております。

また、当社の連結子会社であるイーシステム㈱は顧客情報管理（CRM）システムの導入コンサルティング及び販売、情報漏洩防止ソリューションの販売等を行っております。主な納入先は当社企業集団外の得意先であります。



4【関係会社の状況】

会社の名称及び住所	資本金 (または出資金)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(親会社) キヤノン㈱ 東京都大田区 (注) 3	千円 174,603,298	コンポーネント 電子情報機器他	54.2%	当社製品の販売・電子部品等の購入
(連結子会社) Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 2 Penang, Malaysia	M\$22,500千	コンポーネント	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 1名
キヤノン電子 ビジネスシステムズ㈱ 埼玉県秩父市	千円 10,000	電子情報機器他	100.0%	事務用機器の購入 設備賃貸 役員の兼任 3名
イーシステム㈱ 東京都中央区 (注) 2, 3	千円 5,002,925	電子情報機器他	62.2%	
イーシステム テクノロジー㈱ 東京都中央区	千円 10,000	電子情報機器他	100.0% (100.0%)	
イーシステム ファイナンス㈱ 東京都中央区	千円 10,000	電子情報機器他	100.0% (100.0%)	
ECコンシェルジュ㈱ 東京都中央区	千円 20,000	電子情報機器他	75.0% (75.0%)	
テクノブレン㈱ 東京都渋谷区	千円 98,000	電子情報機器他	60.0% (60.0%)	
㈱アイカル 福岡県福岡市	千円 204,499	電子情報機器他	54.0% (54.0%)	
㈱コンピューター 利用技術研究所 福岡県福岡市	千円 80,000	電子情報機器他	100.0% (100.0%)	
(持分法適用関連会社) エンブレックス㈱ 東京都中央区	千円 198,413	電子情報機器他	17.5% (17.5%)	
㈱ワークスシステムズ 東京都港区	千円 100,000	電子情報機器他	33.3% (33.3%)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有割合であります。

5 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンポーネント	1,853(1,188)
電子情報機器他	661(202)
全社	285(19)
合計	2,799 (1,409)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、679名増加しておりますが、その主な理由はコンポーネントにおけるデジタルカメラ関連製品等の増産及びイーシステム(株)他6社を当連結会計年度から連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,304 (894)	40.3	18.0	6,108,178

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 60歳定年制を採用しています。
 4 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社

名称 キヤノン電子労働組合

組合員数 1,125名

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

連結子会社

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第68期（平成18年1月1日～平成18年12月31日）の内外経済を概観いたしますと、世界経済は概ね順調に推移いたしました。牽引役となる米国経済は、期後半に住宅投資に翳りがみえたものの、企業業績が好調に推移したことから順調に拡大いたしました。また、欧州経済は回復が本格化してきました。アジアでは、中国をはじめ引き続き高い成長が続いております。一方国内経済は、ゼロ金利解除が実施される中、個人消費に出遅れ感があるものの、企業収益が改善とともに設備投資も堅調に推移し、民需中心の緩やかな景気拡大が持続しています。為替相場は前期に比べ、ドル、ユーロともに大幅な円安となりました。

当社グループ関連市場につきましては、デジタルカメラ市場は、デジタル一眼レフカメラが引き続き高成長で推移し、関連製品である交換レンズ用防振・絞りユニットも含めて伸長しました。レーザービームプリンタ市場は、パーソナル系・カラー系を中心に好調に推移いたしました。業務用ドキュメントスキャナ市場は、パソコンの高速・高機能・低価格化、オフィスのネットワーク環境の整備に加え、内部統制の強化等により文書の電子化需要に拍車がかかり、市場の拡大が続きしました。

このような環境下で当社グループは、世界のトップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたる変革を強力に推し進めました。徹底したムダ排除、意識変革に取り組み、利益体質が一段と向上しました。また、キャッシュフロー重視の経営を推進し、前年に引き続き無借金経営を継続しております。更に、成長分野での事業の拡大に注力し、中でも情報セキュリティビジネスは、業務改革コンサルティングおよびセキュリティ関連ソフトウェアの販売を積極的に展開してまいりました。年度末には情報関連事業の強化の一環としてイーシステム株式会社を子会社化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,015億28百万円（前年同期比9.0%増）、連結経常利益は143億13百万円（前年同期比19.5%増）、連結当期純利益は87億56百万円（前年同期比20.4%増）となり、売上・経常利益ともに4期連続で増収増益を達成し、さらに過去最高を更新することができました。

事業の種類別セグメントごとの状況につきましては、コンポーネント部門では、デジタル一眼レフカメラ用シャッターユニットおよび関連製品が堅調に売上を伸ばし、レーザービームプリンタは、パーソナル系・カラー系が引き続き好調に推移しました。一方、デジタルビデオ市場は、単価下落に歯止めがかからない状況が続いており、絞りユニットは減収となりました。これらの結果、売上高は624億57百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は88億49百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

電子情報機器他部門では、レーザービームプリンタ、F A 関連機器は受注が減少し、減収となりましたが、一方、業務用ドキュメントスキャナは、小型・低価格機種のラインアップを充実させ、売上を大きく伸ばしました。新規事業である環境機器事業は、小型三次元加工機に高出力タイプを加え拡販活動を展開してきました。また、情報セキュリティビジネス事業は、業務改革コンサルティ

ングおよびセキュリティ関連ソフトウェアの拡販を展開し、売上を大きく伸ばしました。これらの結果、売上高は390億71百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は63億97百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益が順調に増加したことにより、営業キャッシュ・フローは123億22百万円の収入（前年同期比32億87百万円増）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資および生産能力増強のための投資に加え、イーシステム株式会社の第三者割当増資の引受などを行った結果、80億21百万円の支出（前年同期比10億89百万円増）となり、フリーキャッシュ・フローは43億1百万円の収入（前年同期比21億97百万円増）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払を中心に15億46百万円の支出（前年同期比2億84百万円増）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は177億16百万円（前年同期比27億57百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のようになります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	生産高	前年同期比(%)
コンポーネント	62,701,483	114.5
電子情報機器他	39,084,644	101.5
合計	101,786,127	109.1

(注) 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のようになります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
コンポーネント	65,724,556	118.9	13,044,882	133.4
電子情報機器他	41,217,115	115.9	8,155,604	135.7
合計	106,941,671	117.7	21,200,486	134.3

(注) 1 コンポーネントの一部については、見込生産をしております。

2 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のようになります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	販売高	前年同期比(%)
コンポーネント	62,457,172	113.9
電子情報機器他	39,070,903	102.0
合計	101,528,075	109.0

(注) 1 主な相手先の販売実績、ならびに総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相手先	第67期		第68期	
	販売高	総販売実績割合(%)	販売高	総販売実績割合(%)
キヤノン㈱	54,527,888	58.6	60,621,503	59.7

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界経済は総じて堅調に推移していくことが予想されますが、当社グループ関連市場におきましては、コンポーネント部門、電子情報機器部門ともに、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、製造業の質の創造を強力に推進して、成長分野へ参入し、世界のトップレベルの高収益企業を目指し更なる変革を推し進めてまいります。

事業面では、事業・製品や生産拠点にマッチした最適な生産方式を徹底的に追求し、部品発注・生産からお客様への納入までの全工程でのムダを徹底的に排除していきます。そして、生産工場の機能を常に見直し、高機能、高品質、低コストの製品をお客様に提供し続けることを基本に、取り組んでいく所存です。また、市場環境の急激な変化に即応できる創造力と機動力を持った人材を育成し、地球環境保全の実践、個人情報保護体制の強化、確実な内部統制による企業倫理の醸成を通して、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 親会社等との関係について

当社は、親会社であるキヤノン株式会社（平成18年12月31日現在、当社の総株主の議決権の54.2%を所有）を中心とするキヤノングループの一員であります。

当社グループの売上高のうち、キヤノン株式会社に対する売上高の構成比は、第68期において59.7%を占めております。当社はキヤノン株式会社との間で取引基本契約及び技術研究開発基本契約などを締結して、請負取引及び売買契約に関する基本的な事項を取り決めております。

そのため、キヤノン株式会社の販売戦略や生産体制に関する方針の転換等があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

キヤノングループ各社との主な取引関係は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等」における「関連当事者との取引」をご参照下さい。

また、キヤノングループにおいては、当社グループの一部製品または一部事業が競合関係にある場合があります。それぞれ得意な業務分野や技術分野を持って事業展開を図っておりますが、今後の製品戦略の変更等によって、競合関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業に関するリスクについて

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。日本、アジア、北米、欧州及び当社グループが事業活動を行うその他の主要な市場において、対象製品の需給の大きな変化や景気後退による個人消費や民間設備投資の減少によって、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できる保証はありません。

(3) 海外生産について

当社グループは磁気コンポ製品の一部をマレーシアで生産し、中国では当社グループ外の会社に生産委託しております。こうした海外における生産の当社グループの生産高に占める割合は、第68期で9.7%となっております。当該生産拠点においては、予期しない法律や規制の変更、経済的変動、政治的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替リスクについて

当社グループは、為替の変動の影響を軽減し、また、これを回避するために様々な手段を講じておりますが、急激な為替の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資について

当社グループでは、各生産部門の新製品対応や技術革新、あるいは生産能力の増強のため、毎年、新規または更新のための設備投資が必要であります。平成18年12月31日現在、55億円の設備投資を計画しております。これらの設備投資の実施により、償却費負担が増加しますが、計画通り生産が増加していかない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 研究開発投資について

当社グループは先端技術の研究開発を行うための投資を行っております。第68期は28億77百万円であり、売上高の2.8%を占めております。今後も積極的な研究開発投資を実行していく予定ですが、当該研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、十分な成果が適時に上がる保証もありません。また、当社グループが選定した研究開発テーマに基づき開発した新規技術やそれを応用した製品が普及しない場合や、事業環境の変化等により更なる研究開発費の負担が生じた場合には、先行投資した研究開発費の回収が困難になるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制・法令遵守・知的財産権について

当社グループでは、「地球環境保全のための活動と実践」という方針のもと、全ての事業活動において環境を重視した様々な施策を推進し、環境、健康及び安全等に関する様々な法律・規則に従っております。予期せぬ法令違反等が生じた場合は、当社グループの社会的信用が失墜するのみでなく、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります

また、当社グループは知的財産権（特許権等）の保護について、社内の管理体制を強化し、細心の注意を払っておりますが、将来当社グループが認識していない第三者の所有する知的財産権を侵害した場合、または当社グループが知的財産権を有する技術に対し第三者から当該権利を侵害された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に則って算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来に渡って規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの生産拠点及び設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、生産拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

(10) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年3月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

キヤノン株式会社と提出会社との間に、以下の契約を締結しております。

契約名	契約内容	契約期間
取引基本契約	請負取引及び売買取引に関する基本契約	平成11年11月10日から平成12年11月9日まで 以降1年毎の自動更新
技術研究開発基本契約	共同開発・委託開発に関する基本契約	昭和56年1月1日から昭和56年12月31日まで 以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは競争が激化する厳しい市場環境に対応するため、現行事業の更なる拡大と、新規事業の創出を図るべく新製品開発活動を行っております。

当連結会計年度において、一般管理費に計上している研究開発費は28億77百万円であります。

事業の種類別セグメントにおける研究開発活動状況は次の通りであります。

コンポーネント部門におきましては、磁気コンポーネントにおいて、コンパクト・デジタルカメラの市場が拡大する中で、市場のニーズに対応した製品開発に努めた結果、新規開発製品が拡大しました。また、デジタルビデオカメラの市場は各社のハイビジョン機種に対応した高画質化製品の開発を行いました。小型ステッピングモータでは、出力軸の回転速度を高速化した製品を新たに開発し、ユニット展開を進めました。

このような研究開発活動の結果、当部門における研究開発費の金額は、3億70百万円となりました。

電子情報機器他部門におきましては、ドキュメントスキャナにおいてDRシリーズの新製品3機種（「DR-1210C」、「DR-2050C」、「DR-4010C」）とDR全シリーズに対応するシステム開発者向け開発キット「Capture Perfect SDK」を開発しました。「DR-1210C」はADF（自動原稿送り装置）とフラットベッドを一体化したモデルで、オフィスでの活用に配慮した開発を行いました。「DR-2050C」はそのコンパクト性がデスクサイドスキャンを可能にした「DR-2050C」の後継機であり、給紙性能とスキャン画像の色再現性を向上させ、さらに、自動2値化性能を向上させたアドバンスドテキストエンハンスメントを新規開発して搭載しました。「DR-4010C」はA4ノビサイズのRGB3ラインセンサを新規開発して搭載することにより、紙の斜行による画像欠落を防ぐとともに、色ズレの解消と、白黒・カラースキャン同スピードを実現しました。また、埃、紙粉などの影響を受けない新シェーディング機構を開発し、常に安定した画像の取得を可能にした他、カラー白黒自動判別、裏写り・地色除去機能など、高度の画像処理機能を開発して搭載しました。

ハンディターミナルにおいては、既存製品に対してさらにきめ細かくユーザのシステムに対応でき

るように、オプション機器の拡充や通信機能の追加等を行い製品強化に努めました。引き続き顧客拡大を継続すべく、さらなる堅牢性の向上や通信機能の充実を目指し、各シリーズの後継機や上位機の開発に着手しています。

環境関連機器においては、インライン成形をコンセプトとした小型電動射出成形機「LS-300」とインサート成形に対応した「LS-300i」に加え、成形機と周辺装置を組合せた製品の開発・販売促進に積極的に取り組みました。また、食品リサイクル化のニーズに応えるため業務用生ゴミ処理機「Land care 16」に加えて処理能力32kg機「Land care 32」を市場投入し、環境関連事業の拡大に向け積極的に取り組みました。

情報セキュリティ関連においては、個人認証用USBキーである「PIKey」に、独自開発した新規要素技術を搭載した製品を実用化しました。また、PCの操作履歴取得や入出力端子の制御を可能とするCEFiDテクノロジー（キヤノン電子フィルタドライバ技術）を応用し、PC 1台毎の入出力端子の利用許可・禁止を管理し遠隔制御できるシステム「Device Block」を開発し、販売を開始しました。さらにWebメール抽出解析技術を完成させ、ネットワークに接続するだけでWebメールや一般Eメールの送受信、Webページの閲覧を検知しそれらを記録できる業界初（当社調査）の統合システム製品「Network LogMaster」をリリースしました。

このような研究開発活動の結果、当部門における研究開発費の金額は、14億56百万円となりました。

また、各事業セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費の金額は、10億51百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)	増減
総資産(千円)	61,523,369	74,315,576	12,792,207
純資産(千円)	34,604,453	43,273,159	8,668,706
1株当たり純資産(円)	1,253.49	1,516.00	262.51
自己資本比率(%)	56.2	56.3	0.1

当連結会計年度末の総資産は743億16百万円（前年同期比127億92百万円増）となりました。そのうち、流動資産は449億79百万円（前年同期比75億70百万円増）、固定資産は293億37百万円（前年同期比52億22百万円増）となっております。流動資産が増加した主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（前年同期比27億59百万円増）、現金及び預金の増加（前年同期比27億57百万円増）であります。受取手形及び売掛金の増加は、コンポーネント部門を中心として売上高が前年同期比84億9百万円増加したことが主な要因となっております。また、固定資産が増加した主な要因は、機械装置を中心とした設備投資の実行及びイーシステム株式会社の新規連結影響であります。

一方、当連結会計年度末の負債は310億42百万円（前年同期比41億24百万円増）となりました。そのうち、流動負債は264億10百万円（前年同期比48億4百万円増）、固定負債は46億32百万円（前年同期比6億80百万円減）となっております。流動負債が増加した主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前年同期比29億57百万円増）、未払法人税等の増加（前年同期比8億4百万円増）であります。支払手形及び買掛金の増加は、売上高の増加に伴う材料・部品仕入の増加によるもの、未払法人税等の増加は、税金等調整前当期純利益が増加したためであります。

さらに、当連結会計年度における純資産は、432億73百万円（前年同期比86億69百万円増）となりました。この主な要因は、当期純利益を87億56百万円計上したためであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)	増減
売上高	93,119,234	101,528,075	8,408,841
売上総利益	18,813,857	22,248,501	3,434,644
営業利益	11,514,987	14,057,066	2,542,079
経常利益	11,980,091	14,313,241	2,333,150
税金等調整前当期純利益	11,751,915	14,175,261	2,423,346
当期純利益	7,275,357	8,756,285	1,480,928

当連結会計年度の売上高は、1,015億28百万円（前年同期比84億9百万円増）と初めて1,000億円を超え、過去最高の売上高を更新しました。事業の種類別セグメント毎に見ると、コンポーネント部門の売上高は、624億57百万円（前年同期比76億45百万円増）となりました。この主な要因は、デジタル一眼レフカメラ用シャッターユニットおよび関連製品が堅調に推移したこと、レーザースキャナユニットがパーソナル系・カラー系を中心に好調に推移したことなどによるものであります。また、電子情報機器他部門の売上高は、390億71百万円（前年同期比7億63百万円増）となりました。この主な要因は、レーザービームプリンタ、F A 関連機器が減収となりましたが、業務用ドキュメントスキャナの製品ラインアップの充実や、情報セキュリティ事業を中心とした新規事業の伸長によりそれをカバーしたためであります。

売上総利益は、増収効果に加え、徹底したムダ排除による経費削減や内製化の進展等により売上原価率が1.7%改善し、売上総利益は222億49百万円（前年同期比34億35百万円増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加（前年同期比4億67百万円増）などにより81億91百万円（前年同期比8億93百万円増）となり、営業利益は140億57百万円（前年同期比25億42百万円増）となりました。

営業外収支は、為替差益が前年同期比3億27百万円減少したため、経常利益は143億13百万円（前年同期比23億33百万円増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ固定資産売却損が減少したことなどにより、141億75百万円（前年同期比24億23百万円増）となりました。

これらの結果、当期純利益は87億56百万円（前年同期比14億81百万円増）となり、全ての利益項目で過去最高を更新することができました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、123億22百万円（前年同期比32億87百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益141億75百万円（前年同期比24億23百万円増）、材料・部品仕入の増加による仕入債務の増加により28億円の収入（前年同期比29億49百万円増）、一方、売上高増加に伴う売上債権の増加により23億49百万円の支出（前年同期比13億5百万円増）となったことなどであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品対応のための生産設備の増強など積極的な設備投資を行ったことに加え、イーシステム株式会社の子会社化により17億80百万円の支出が発生し、80億21百万円の支出（前年同期比10億89百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を中心に15億46百万円の支出（前年同期比2億84百万円増）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は177億16百万円（前年同期比27億57百万円増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各生産部門の新製品対応・生産能力の増強等の生産設備への投資等を行い、総額60億42百万円の設備投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の売却・撤去または滅失はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

(1) コンポーネント部門

コンポーネント部門におきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は35億40百万円となりました。

(2) 電子情報機器他部門

電子情報機器他部門におきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は5億75百万円となりました。

(3) 全社共通部門

全社共通部門におきましては、設備の改修・更新等、建物及び構築物を中心に投資を行った結果、当部門の設備投資金額は19億27百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (埼玉県秩父市)	全社	建物・機 械装置及 び工具器 具他	184,415	122,666	259,425 (8) 〔 8 〕	219,066	785,572	229
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネント・ 電子情報機器他	建物・機 械装置及 び工具器 具他	572,920	1,387,800	137,700 (8) 〔 33 〕	99,647	2,198,067	336
美里事業所 (埼玉県美里町)	コンポーネント・ 電子情報機器他	建物・機 械装置及 び工具器 具他	3,859,824	2,868,519	1,205,579 (136)	439,738	8,373,660	382
赤城事業所 (群馬県昭和村)	電子情報機器他	建物・機 械装置及 び工具器 具他	3,681,703	592,694	3,766,794 (148)	255,189	8,296,380	148
芝浦フロントオフィス (東京都港区)	全社	建物・機 械装置及 び工具器 具他	70,497	25,510	— (—)	271,531	367,538	209
貸与設備	コンポーネント	機械装置 及び工具 器具	—	58,240	— (—)	536,872	595,112	—
	電子情報機器他		—	3,270	— (—)	431,163	434,433	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	(Penang, Malaysia)	コンポーネン ト	建物・機 械装置及 び工具器 具他	280,987	85,927	— (—) 〔22〕	166,725	533,639	1,266

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 貸与設備は関係会社及び協力会社に対する機械装置・その他(金型等)の貸与であります。
 5 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備及びリース設備は下記の通りであります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
本社 (埼玉県秩父市)	全社	車輛運搬具	1,905
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネント	生産設備等	9,012

(2) 子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
キヤノン電子 ビジネスシステムズ(株)	(埼玉県秩父市)	電子情報機器他	コンピュータ等 のOA機器(転貸用)	62,500
イーシステム(株)	(東京都中央区)	電子情報機器他	車両及び備品	17,451

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネ ント・電子 情報機器他	建物・機械 装置・工具 器具他	1,133	—	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月	若 干 の 増加
	美里事業所 (埼玉県美里町)	コンポーネ ント・電子 情報機器他	建物・機械 装置・工具 器具他	1,960	—	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月	若 干 の 増加
	貸与設備	コンポーネ ント・電子 情報機器他	機械装置・ 工具器具他	1,546	—	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月	若 干 の 増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,647,884	41,471,826	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	27,647,884	41,471,826	—	—

(注) 平成18年10月18日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより株式数は13,823,942株増加し、これにより発行済株式総数は41,471,826株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年3月28日	—	27,647,884	—	4,969,150	827,992	9,036,158

(注) 1 資本金準備金取崩による欠損でん補であります。

2 平成19年1月1日付をもって1株を1.5株に株式分割したことにより、発行済株式総数は13,823,942株増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	60	20	170	75	2	10,809	11,136	—
所有株式数 (単元)	—	43,899	1,721	157,408	17,075	3	56,290	276,396	8,284
所有株式数 の割合(%)	—	15.9	0.6	56.9	6.2	0.0	20.4	100.0	—

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に629単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3—30—2	14,955	54.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1—8—11	1,282	4.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2—11—3	823	3.0
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1—8—12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	337	1.2
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1—13—1	276	1.0
ピー エヌ ピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23 AVENUE DE LA PORTE NEUVE L 2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3—11—1)	260	0.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1—6—6 日本生命証券管理部内	257	0.9
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1—1—39	181	0.7
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3—11—1)	159	0.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1—3—3	156	0.6
計	—	18,686	67.6

(注) 平成18年4月11日(報告義務発生日平成18年3月31日)に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、同社他5社を共同保有者とする大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1—1—39	37	0.14
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1—1—39	773	2.79
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45 (東京都渋谷区広尾1—1—39)	76	0.27
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1 (東京都渋谷区広尾1—1—39)	42	0.15
パークレイズ・バンク・ビーエルシー (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1 (東京都渋谷区広尾1—1—39)	17	0.06
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5 (東京都渋谷区広尾1—1—39)	25	0.09

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,576,700	275,767	同上
単元未満株式	普通株式 8,284	—	同上
発行済株式総数	27,647,884	—	—
総株主の議決権	—	275,767	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	62,900	—	62,900	0.2
計	—	62,900	—	62,900	0.2

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(一年一月一日)での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	872	3,908
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	35,248	15,198
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 1 当期間における取得自己株式数には、平成19年1月1日付株式分割による増加31,484株が含まれております。

2 当期間における取得自己株式数には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	62,969	—	98,217	—

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき35円とし、中間配当金（30円）と合わせて年間配当金を1株あたり65円（前年同期比13円増配）としております。

また、当事業年度の内部留保につきましては、事業拡大のための投資及び収益力の強化を目的として、開発・生産・販売に有効的に充てたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株あたり配当額 （円）
平成18年7月25日 取締役会決議	827,561	30.00
平成19年3月28日 定時株主総会決議	965,472	35.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	835	1,582	2,850	5,100	6,730 4,490 (6,735)
最低(円)	577	597	1,335	2,300	3,530 4,040 (6,060)

(注) 1 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であり、()はそれに分割割合を乗じた金額であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,100	4,100	4,140	5,020	5,050	6,730 4,490 (6,735)
最低(円)	3,530	3,820	3,830	4,030	4,770	5,000 4,040 (6,060)

(注) 1 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であり、()はそれに分割割合を乗じた金額であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		酒 巻 久	昭和15年3月6日生	昭和42年1月 昭和62年1月 昭和64年1月 平成元年3月 平成2年1月 平成3年2月 平成4年5月 平成8年3月 平成8年3月 平成11年3月	キヤノン㈱入社 同社システム事業部長 同社システム事業本部長兼ソフトウェア事業推進本部長 同社取締役 同社ソフトウェア戦略本部長兼ソフト事業推進本部長 同社総合企画担当 同社生産担当兼環境保証担当兼生産本部長 同社常務取締役 当社監査役 当社代表取締役社長(現在)	1年(平成20年3月まで)	4,950
取締役 副社長		山 本 碩 徳	昭和18年12月23日生	昭和44年4月 平成11年3月 平成16年3月 平成17年7月 平成18年4月 平成19年3月	キヤノン㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社生産本部長 同社グローバル環境推進本部長 当社取締役副社長(現在)	1年(平成20年3月まで)	—
専務取締役	管理本部長	大 森 良 哉	昭和22年12月1日生	昭和46年4月 平成2年9月 平成8年4月 平成10年1月 平成11年4月 平成12年3月 平成13年3月 平成17年3月	キヤノン㈱入社 Canon Europa N.V.管理本部長 Canon(U.K.)Limited取締役経理本部長 キヤノン㈱経理本部経理企画部担当部長 当社管理本部長(現在) 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現在)	1年(平成20年3月まで)	4,200
専務取締役	事務機コンポ 事業部長	池 田 繁	昭和24年7月9日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成10年6月 平成12年3月 平成15年3月 平成17年3月	キヤノン㈱入社 同社映像事務機取手工場生産技術部長 当社事務機コンポ事業部長(現在) 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現在)	1年(平成20年3月まで)	4,800
専務取締役	IMS事業部長	鈴 木 善 昭	昭和26年8月24日生	昭和52年4月 昭和57年1月 平成4年2月 平成8年2月 平成9年7月 平成9年11月 平成12年3月 平成16年3月 平成19年3月	キヤノン㈱入社 Canon Europa N.V.出向 Canon U.S.A., Inc.出向 同社イメージングシステムグループアシスタントディレクター 当社IMS事業推進部長 当社IMS事業部長(現在) 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現在)	1年(平成20年3月まで)	2,400
常務取締役	材料研究所長	神 辺 純一郎	昭和24年1月2日生	昭和52年4月 平成元年7月 平成9年4月 平成14年1月 平成15年3月 平成18年3月	キヤノン㈱入社 同社化成品事業本部メディア事業部メディア開発センターメディア第一開発部長 同社研究開発本部中央研究所副所長 当社材料研究所長(現在) 当社取締役 当社常務取締役(現在)	1年(平成20年3月まで)	3,150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	EI事業部長	後 藤 良 秋	昭和30年 9 月 8 日生	昭和53年 4 月 平成12年 1 月 平成15年 3 月 平成17年 4 月 平成18年 1 月	キヤノン㈱入社 当社調達部長 当社取締役(現在) 当社調達センター所長 当社EI事業部長(現在)	1 年 (平 成20年 3 月まで)	1,650
取締役	品質保証部長	鈴 木 道 男	昭和26年 3 月10日生	昭和49年 4 月 平成 9 年11月 平成13年 1 月 平成16年 4 月 平成17年 3 月 平成19年 3 月	当社入社 当社磁気コンボ事業部磁気コン ボ事業企画部長 当社磁気コンボ事業部副事業部 長 Canon Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.社長 当社取締役(現在) 当社品質保証部長(現在)	1 年 (平 成20年 3 月まで)	1,500
取締役	HT事業部長	川 名 達 也	昭和31年 4 月27日生	昭和55年 4 月 平成13年 3 月 平成15年 3 月 平成17年 3 月 平成17年 3 月	キヤノン㈱入社 Canon Europe Ltd.プロダクトマ ネジメントグループ2シニアゼ ネラルマネージャー 当社IMS事業部IMS事業企画部長 当社HT事業部長(現在) 当社取締役(現在)	1 年 (平 成20年 3 月まで)	1,500
取締役	人事部長	石 塚 巧	昭和33年12月 7 日生	昭和57年 4 月 平成13年 1 月 平成16年 4 月 平成17年 3 月 平成18年 1 月	当社入社 当社人事部長 当社人事部長兼施設部長 当社取締役(現在) 当社人事部長(現在)	1 年 (平 成20年 3 月まで)	1,500
取締役	キヤノン電子 情報セキュリ ティ研究所長	宇 野 恵 一	昭和24年 7 月30日生	昭和48年 4 月 平成 5 年10月 平成16年 1 月 平成17年 1 月 平成18年 3 月 平成19年 1 月	キヤノン㈱入社 同社コンピュータ事業本部コン ピュータ事業推進センターコン ピュータ商品企画部長 プラットフォーム開発本部FSS開 発センター所長 当社キヤノン電子情報セキュリ ティ研究所副所長 当社取締役(現在) 当社キヤノン電子情報セキュリ ティ研究所長(現在)	1 年 (平 成20年 3 月まで)	3,000
取締役	製品技術 研究所長	金 久	昭和25年 7 月21日生	昭和45年 3 月 平成 9 年11月 平成17年 4 月 平成18年 3 月	当社入社 当社生産機器事業推進部生産機 器設計部長 当社製品技術研究所長(現在) 当社取締役(現在)	1 年 (平 成20年 3 月まで)	1,500
取締役	事務機コンボ事 業部副事業部長 兼事務機コンボ 第二工場長	中 村 重 憲	昭和27年12月 5 日生	昭和60年 3 月 平成15年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 3 月	キヤノン㈱入社 当社事務機コンボ事業部事務機 コンボ工場長 当社事務機コンボ事業部副事業 部長兼事務機コンボ第二工場長 (現在) 当社取締役(現在)	1 年 (平 成20年 3 月まで)	1,000
取締役	磁気コンボ 事業部長	江 原 孝 志	昭和32年 2 月10日生	昭和55年 4 月 平成14年 1 月 平成19年 3 月 平成19年 3 月	当社入社 当社磁気コンボ事業部磁気コン ボ営業部長 当社磁気コンボ事業部長(現在) 当社取締役(現在)	1 年 (平 成20年 3 月まで)	1,500
取締役	IMS事業部副事 業部長兼IMS第 二設計部長	大 谷 一 夫	昭和33年 9 月17日生	昭和59年 5 月 平成15年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 3 月	キヤノン㈱入社 当社IMS事業部第二設計部長 当社IMS事業部副事業部長兼IMS 第二設計部長(現在) 当社取締役(現在)	1 年 (平 成20年 3 月まで)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	LBP事業部長	橋 元 健	昭和37年9月12日生	昭和60年4月 平成14年5月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年3月	キヤノン㈱入社 当社LBP事業部LBP管理部長 当社LBP事業部副事業部長兼LBP 管理部長 当社LBP事業部長(現在) 当社取締役(現在)	1年(平 成20年3 月まで)	1,000
常勤監査役		河 野 裕 幸	昭和20年10月8日生	昭和44年4月 平成6年9月 平成11年4月 平成12年7月 平成13年3月 平成17年3月	キヤノン事務機販売㈱(現キヤノ ンマーケティングジャパン㈱)入 社 キヤノン㈱FLCD事業企画部長 キヤノンアプリケーション㈱取 締役販売推進部長 当社HT事業部長 当社取締役 当社常勤監査役(現在)	4年(平 成20年3 月まで)	4,800
常勤監査役		秋 山 弘	昭和20年4月29日生	昭和44年3月 昭和63年9月 平成12年4月 平成13年1月 平成13年3月 平成15年3月	当社入社 当社磁気ヘッド製造部長 当社技術開発センター所長 当社生産技術センター所長 当社取締役 当社常勤監査役(現在)	4年(平 成23年3 月まで)	8,100
監査役		川 下 寛	昭和26年3月20日生	昭和50年4月 平成15年1月 平成16年4月 平成19年3月	キヤノン㈱入社 同社映像事務機事業本部映像事 務機経理部長 同社経理本部財務部長(現在) 当社監査役(現在)	4年(平 成23年3 月まで)	—
監査役		鵜 川 浩	昭和29年12月18日生	昭和59年5月 平成10年7月 平成19年2月 平成19年3月	キヤノン㈱入社 Canon U.S.A., Inc. 総合企画部長 キヤノン㈱企画本部副本部長(現 在) 当社監査役(現在)	4年(平 成23年3 月まで)	—
計							47,550

(注) 1 監査役 川下 寛及び鵜川 浩は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 所有株式数は提出日現在(平成19年3月29日)の株式数であり、平成19年1月1日付株式分割(1株を1.5株に株式分割)後の株式数となっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を向上させていくためには、役員および従業員の高い倫理意識を基に、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は取締役会、監査役会に加え、企業倫理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会の設置、監理室（１名）による内部監査制度等により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備並びにリスク管理体制の整備の状況

当社はGrowth & Excellence を経営コンセプトとし、企業品質の向上を目指しており、経営層全員の強い使命感、倫理観を礎に、従来からの取締役、監査役制度を一層充実させることで、コーポレート・ガバナンスの強化を進めております。

当社の取締役会は、取締役16名で構成され、合理的かつ効率的な経営判断を図っておりますが、加えて、重要案件については、取締役および事業部長が参加する経営会議において決定する仕組みとなっております。なお、同会議には監査役が出席しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を目的として、平成15年度より取締役の任期を２年から１年に短縮しております。

一方、グループ全従業員に対しては、法律および会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」を制定し、ハンドブックとして配布するなど、グループ全体のコンプライアンスの意識を一層高めております。また、従業員が日常の行動を自主的にチェックできるように常時携帯が可能なコンプライアンス・カードを全従業員に配付し、グループ全体のコンプライアンスに対する意識の浸透に努めております。

さらに、平成16年４月に内部統制委員会を組織し、関連法規や社内規定の遵守を目的として、内部統制の仕組みの強化を行い、これらの仕組みを十分に活用することにより財務諸表の信頼性の一層の向上に努めております。

また、平成15年11月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定する「プライバシーマーク」の認証を取得し、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

平成18年１月には、企業倫理・コンプライアンス委員会を組織し、役員並びに従業員の倫理観・遵法精神の更なる向上に努めております。

株主の皆様や投資家の方々などに対しては、迅速かつ正確な情報開示のため、決算説明会やホームページ等を通じて経営情報の提供を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査の方針および業務の分担に従い、重要な決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行う他、更に必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うなど、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、監査役は、内部監査部門である監理室と、必要に応じ情報交換や内部監査結果の報告を受けるなど連携を取っております。

会計監査の状況

当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下の通りです。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 矢部 雅弘	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 和田 栄一	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 田中 宏和	新日本監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補9名、その他7名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を遂行することを目的とするものであります。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではありません。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬額および監査役に対する報酬額の内容は、以下の通りであります。

なお、当社には、社外取締役はありません。

・取締役に対する報酬額 237,706千円

・監査役に対する報酬額 26,030千円

(注) 上記には次のものは含まれておりません。

役員賞与引当金 43,500千円 (取締役 43,500千円、監査役 なし)

退職慰労引当金 40,053千円 (取締役 38,691千円、監査役 1,362千円)

(8) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査報酬の内容は以下の通りであります。

・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21,900千円

・上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日～平成17年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第67期事業年度（平成17年1月1日～平成17年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第68期事業年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日～平成17年12月31日）及び第67期事業年度（平成17年1月1日～平成17年12月31日）並びに当連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）及び第68期事業年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			14,959,412	17,716,080	
2 受取手形及び売掛金			17,065,393	19,824,861	
3 たな卸資産			3,693,718	4,979,077	
4 繰延税金資産			326,694	413,998	
5 その他			1,364,727	2,047,150	
6 貸倒引当金			1,483	2,309	
流動資産合計			37,408,461	44,978,857	60.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		16,527,582		17,863,011	
減価償却累計額		8,580,295	7,947,287	9,184,059	8,678,952
(2) 機械装置及び運搬具		11,131,208		13,110,421	
減価償却累計額		7,035,911	4,095,297	7,965,150	5,145,271
(3) 工具器具及び備品		13,088,432		14,054,539	
減価償却累計額		10,593,206	2,495,226	11,602,125	2,452,414
(4) 土地			5,530,957		6,031,990
(5) 建設仮勘定			353,615		354,384
有形固定資産合計			20,422,382	22,663,011	30.5
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			—	1,294,747	
(2) その他			193,134	371,486	
無形固定資産合計			193,134	1,666,233	2.3

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		463,761		1,668,924
(2) 長期貸付金			—		183,641
(3) 従業員長期貸付金			500		—
(4) 繰延税金資産			2,204,128		2,019,189
(5) その他			878,613		1,348,245
(6) 貸倒引当金			47,610		212,524
投資その他の資産合計			3,499,392	5.7	5,007,475
固定資産合計			24,114,908	39.2	29,336,719
資産合計			61,523,369	100.0	74,315,576
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金			16,184,333		19,141,227
2 未払費用			1,693,994		1,817,444
3 未払法人税等			2,344,003		3,147,786
4 未払消費税等			110,994		132,435
5 設備支払手形			117,477		549,096
6 賞与引当金			215,267		221,636
7 役員賞与引当金			—		43,500
8 繰延税金負債			—		1,798
9 その他			939,991		1,355,002
流動負債合計			21,606,059	35.1	26,409,924
固定負債					
1 退職給付引当金			4,707,252		4,132,687
2 役員退職慰労引当金			146,378		270,172
3 長期未払金			459,227		174,348
4 繰延税金負債			—		55,286
固定負債合計			5,312,857	8.7	4,632,493
負債合計			26,918,916	43.8	31,042,417
(少数株主持分)					
少数株主持分			—	—	—

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	4,969,150	8.1	—	—
資本剰余金		9,038,440	14.7	—	—
利益剰余金		20,942,731	34.0	—	—
その他有価証券評価差額金		65,268	0.1	—	—
為替換算調整勘定		318,000	0.5	—	—
自己株式	4	93,136	0.2	—	—
資本合計		34,604,453	56.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		61,523,369	100.0	—	—
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		—	—	4,969,150	6.7
2 資本剰余金		—	—	9,038,440	12.1
3 利益剰余金		—	—	28,128,225	37.8
4 自己株式		—	—	97,044	0.1
株主資本合計		—	—	42,038,771	56.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	41,063	0.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	15,455	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	245,732	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	220,124	0.3
少数株主持分		—	—	1,454,512	2.0
純資産合計		—	—	43,273,159	58.2
負債及び純資産合計		—	—	74,315,576	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1, 4		93,119,234	100.0		101,528,075	100.0
売上原価			74,305,377	79.8		79,279,574	78.1
売上総利益			18,813,857	20.2		22,248,501	21.9
販売費及び一般管理費			7,298,870	7.8		8,191,435	8.1
営業利益			11,514,987	12.4		14,057,066	13.8
営業外収益	1, 4						
1 受取利息及び受取配当金		25,107			56,363		
2 受取賃貸料		40,402			50,023		
3 作業屑売却益		18,000			37,216		
4 為替差益		390,455			63,679		
5 雑収入		99,325	573,289	0.6	110,560	317,841	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1,781			1,499		
2 たな卸資産廃却 及び評価損		39,202			38,752		
3 寄付金		60,719			16,329		
4 雑損失		6,483	108,185	0.1	5,086	61,666	0.1
経常利益	2		11,980,091	12.9		14,313,241	14.1
特別利益							
1 固定資産売却益		1,006			3,776		
2 投資有価証券売却益	3	—	1,006	0.0	15,150	18,926	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損		229,182			128,576		
2 ゴルフ会員権評価損	5	—			28,330		
3 その他		0	229,182	0.3	—	156,906	0.1
税金等調整前当期純利益			11,751,915	12.6		14,175,261	14.0
法人税、住民税 及び事業税		4,240,611			5,225,588		
法人税等調整額		235,947	4,476,558	4.8	193,388	5,418,976	5.4
当期純利益			7,275,357	7.8		8,756,285	8.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			9,038,344
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		96	96
資本剰余金期末残高			9,038,440
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			14,926,096
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		7,275,357	7,275,357
利益剰余金減少高			
1 配当金		1,241,522	
2 取締役賞与金		17,200	1,258,722
利益剰余金期末残高			20,942,731

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,969,150	9,038,440	20,942,731	93,136	34,857,185
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			717,230		717,230
剰余金の配当			827,561		827,561
役員賞与の支給(注)			26,000		26,000
当期純利益			8,756,285		8,756,285
自己株式の取得				3,908	3,908
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	7,185,494	3,908	7,181,586
平成18年12月31日残高(千円)	4,969,150	9,038,440	28,128,225	97,044	42,038,771

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	65,268	—	318,000	252,732	—	34,604,453
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						717,230
剰余金の配当						827,561
役員賞与の支給(注)						26,000
当期純利益						8,756,285
自己株式の取得						3,908
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	24,205	15,455	72,268	32,608	1,454,512	1,487,120
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	24,205	15,455	72,268	32,608	1,454,512	8,668,706
平成18年12月31日残高(千円)	41,063	15,455	245,732	220,124	1,454,512	43,273,159

(注) 平成18年 3 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		11,751,915	14,175,261
2 減価償却費		3,709,760	3,855,128
3 賞与引当金の増加額(は減少額)		26,438	49,868
4 退職給付引当金の増加額(は減少額)		379,226	679,297
5 受取利息及び受取配当金		25,107	56,363
6 支払利息		1,781	1,499
7 有形固定資産売却益		1,006	3,776
8 有形固定資産売却損		229,163	128,576
9 投資有価証券売却益		—	15,150
10 売上債権の減少額(は増加額)		1,043,803	2,348,937
11 たな卸資産の減少額(は増加額)		184,785	986,699
12 仕入債務の増加額(は減少額)		148,790	2,800,155
13 その他		232,379	245,087
小計		13,703,961	16,675,178
14 利息及び配当金の受取額		24,999	56,133
15 利息の支払額		1,781	1,499
16 法人税等の支払額		4,691,970	4,407,758
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,035,209	12,322,054
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		6,564,213	5,674,668
2 有形固定資産の売却による収入		12,044	7,972
3 無形固定資産の取得による支出		29,387	47,165
4 投資有価証券の取得による支出		300,415	350,600
5 投資有価証券の売却による収入		—	23,230
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	1,780,269
7 その他		49,704	199,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,931,675	8,021,061
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		1,239,919	1,541,811
2 その他		21,555	3,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,261,474	1,545,719
現金及び現金同等物に係る換算差額		57,720	1,394
現金及び現金同等物の増加額		784,340	2,756,668
現金及び現金同等物の期首残高		14,175,072	14,959,412
現金及び現金同等物の期末残高		14,959,412	17,716,080

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社 2 社全てを連結しております。 連結子会社は、「第 1 企業の概況」 4 関係会社の状況に記載しているため 省略しております。	(1)連結子会社の数 9 社 連結子会社は、「第 1 企業の概況」 4 関係会社の状況に記載しているため 省略しております。 イーシステム株式会社については、第 三者割当の引受により当社の子会社と なったため、同社およびその子会社 6 社を当連結会計年度末より連結の範囲 に含めております。 (2)非連結子会社の名称 株式会社赤城ゴルフ倶楽部 インフォルト株式会社 非連結子会社 2 社は、売上高、当期純 利益、総資産および利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし て重要性がないため連結の範囲から外 しております。
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	(1)持分法適用会社数 2 社 持分報適用会社は、「第 1 企業の概 況」4 関係会社の状況に記載している ため省略しております。 持分法適用の関連会社 2 社は、イーシ ステム株式会社の第三者割当の引受に より当連結会計年度末より持分法適用 の範囲に含めております。 (2)持分法非適用の非連結子会社また は関連会社の名称 株式会社赤城ゴルフ倶楽部 インフォルト株式会社 易悉通信息技术(上海)有限公司 持分法非適用の非連結子会社または関 連会社 3 社は、当期純利益および利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体として重要性がないため持分 法の適用範囲から外しております。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算 日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事 項		
(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	有価証券 其他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定。)	有価証券 其他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定。)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債 権及び債務 時価法 たな卸資産 (a) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 在外連結子会社につきまして は、移動平均法による低価法 を採用しております。 (b) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 在外連結子会社につきまして は、移動平均法による低価法 を採用しております。	(b) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債 権及び債務 同左 たな卸資産 (a) 製品・仕掛品 同左 (b) 商品・原材料・貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率 法。 但し、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(附属設備を除く。)に つきましては、定額法によってお ります。また、在外連結子会社に つきましては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は、次の通り であります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 (a) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社 内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、市場販売 目的のソフトウェア及び製品組 込ソフトウェアは有効期間(3 ～5年)に基づき每期均等額以 上を償却する方法によってお ります。 (b) その他 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 (a) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社 内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、市場販売 目的のソフトウェア及び製品 組込ソフトウェアは有効期間 (3～5年)に基づき每期均等 額以上を償却する方法によっ ております。 (b) その他 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 ----- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 イ)ヘッジ手段 為替予約 ロ)ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上債権等 ヘッジ方針 当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行なっております。 ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	-----
7 連結調整勘定の償却に関する事項	-----	連結調整勘定は当連結会計年度末に発生したため、当連結会計年度においては償却を行っておりません。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
-----	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ43,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」の(注)6に記載の通りであります。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,834,102千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
-----	(連結貸借対照表) 当連結会計年度から、「長期貸付金」と「従業員長期貸付金」を合わせて「長期貸付金」と表示しております。 なお、当連結会計年度における「従業員長期貸付金」は722千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1 -----	1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 493,017千円
2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金346,313千円 につき連帯保証しております。	2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金301,851千円 につき連帯保証しております。
3 発行済株式総数 普通株式 27,647,884株	3 -----
4 自己株式数 普通株式 62,097株	4 -----

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)																																																																																																
1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>給与手当</td><td>374,664千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>150,625千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,258千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,732千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>86,109千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>314,372千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>27,609千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,198千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>236,299千円</td></tr> <tr><td>特許関係費</td><td>420,120千円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>給与手当</td><td>768,965千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>258,229千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>348,170千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>31,451千円</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>68,252千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>117,981千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>39,105千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>256,276千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>189,161千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>265,601千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,409,669千円</td></tr> </table> 2 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。 3 固定資産売却損内訳 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>50,966千円</td></tr> <tr><td>機械及び工具器具等</td><td>178,216千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>229,182千円</td></tr> </table> 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,409,669千円であります。 5 -----	給与手当	374,664千円	賞与	150,625千円	賞与引当金繰入額	14,258千円	退職給付費用	29,732千円	福利厚生費	86,109千円	支払運賃	314,372千円	賃借料	27,609千円	減価償却費	5,198千円	販売促進費	236,299千円	特許関係費	420,120千円	給与手当	768,965千円	役員報酬	258,229千円	賞与	348,170千円	賞与引当金繰入額	31,451千円	退職金	68,252千円	退職給付費用	117,981千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,105千円	福利厚生費	256,276千円	賃借料	189,161千円	減価償却費	265,601千円	研究開発費	2,409,669千円	建物及び構築物	50,966千円	機械及び工具器具等	178,216千円	計	229,182千円	1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>給与手当</td><td>420,248千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>163,171千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,433千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23,386千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>97,283千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>262,734千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>29,776千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,962千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>274,143千円</td></tr> <tr><td>特許関係費</td><td>651,740千円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>給与手当</td><td>852,709千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>264,980千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>392,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,600千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>43,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>93,163千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>40,053千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>313,117千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>256,263千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>282,235千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,876,892千円</td></tr> </table> 2 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。 3 固定資産売却損内訳 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>55,552千円</td></tr> <tr><td>機械及び工具器具等</td><td>73,024千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>128,576千円</td></tr> </table> 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,876,892千円であります。 5 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額11,560千円を含めて表示しております。	給与手当	420,248千円	賞与	163,171千円	賞与引当金繰入額	15,433千円	退職給付費用	23,386千円	福利厚生費	97,283千円	支払運賃	262,734千円	賃借料	29,776千円	減価償却費	3,962千円	広告宣伝費	274,143千円	特許関係費	651,740千円	給与手当	852,709千円	役員報酬	264,980千円	賞与	392,730千円	賞与引当金繰入額	35,600千円	役員賞与引当金繰入額	43,500千円	退職給付費用	93,163千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,053千円	福利厚生費	313,117千円	賃借料	256,263千円	減価償却費	282,235千円	研究開発費	2,876,892千円	建物及び構築物	55,552千円	機械及び工具器具等	73,024千円	計	128,576千円
給与手当	374,664千円																																																																																																
賞与	150,625千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	14,258千円																																																																																																
退職給付費用	29,732千円																																																																																																
福利厚生費	86,109千円																																																																																																
支払運賃	314,372千円																																																																																																
賃借料	27,609千円																																																																																																
減価償却費	5,198千円																																																																																																
販売促進費	236,299千円																																																																																																
特許関係費	420,120千円																																																																																																
給与手当	768,965千円																																																																																																
役員報酬	258,229千円																																																																																																
賞与	348,170千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	31,451千円																																																																																																
退職金	68,252千円																																																																																																
退職給付費用	117,981千円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	39,105千円																																																																																																
福利厚生費	256,276千円																																																																																																
賃借料	189,161千円																																																																																																
減価償却費	265,601千円																																																																																																
研究開発費	2,409,669千円																																																																																																
建物及び構築物	50,966千円																																																																																																
機械及び工具器具等	178,216千円																																																																																																
計	229,182千円																																																																																																
給与手当	420,248千円																																																																																																
賞与	163,171千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	15,433千円																																																																																																
退職給付費用	23,386千円																																																																																																
福利厚生費	97,283千円																																																																																																
支払運賃	262,734千円																																																																																																
賃借料	29,776千円																																																																																																
減価償却費	3,962千円																																																																																																
広告宣伝費	274,143千円																																																																																																
特許関係費	651,740千円																																																																																																
給与手当	852,709千円																																																																																																
役員報酬	264,980千円																																																																																																
賞与	392,730千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	35,600千円																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	43,500千円																																																																																																
退職給付費用	93,163千円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	40,053千円																																																																																																
福利厚生費	313,117千円																																																																																																
賃借料	256,263千円																																																																																																
減価償却費	282,235千円																																																																																																
研究開発費	2,876,892千円																																																																																																
建物及び構築物	55,552千円																																																																																																
機械及び工具器具等	73,024千円																																																																																																
計	128,576千円																																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	27,647,884	—	—	27,647,884
合計	27,647,884	—	—	27,647,884

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	62,097	872	—	62,969
合計	62,097	872	—	62,969

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 872株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	717,230	26.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年7月26日 取締役会	普通株式	827,561	30.00	平成18年6月30日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	965,472	35.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																		
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。 2 -----	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 イーシステム株式会社 (連結、平成18年12月31日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,718,652 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,579,517 千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>1,294,747 千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>449,118 千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>189,231 千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>1,454,512 千円</td></tr> <tr> <td>イーシステム株式会社 株式の取得価額</td><td>3,500,055千円</td></tr> <tr> <td>イーシステム株式会社 (連結)の現金及び現金 同等物</td><td>1,719,786千円</td></tr> <tr> <td>イーシステム株式会社 取得のための支出</td><td>1,780,269千円</td></tr> </table>	流動資産	2,718,652 千円	固定資産	1,579,517 千円	連結調整勘定	1,294,747 千円	流動負債	449,118 千円	固定負債	189,231 千円	少数株主持分	1,454,512 千円	イーシステム株式会社 株式の取得価額	3,500,055千円	イーシステム株式会社 (連結)の現金及び現金 同等物	1,719,786千円	イーシステム株式会社 取得のための支出	1,780,269千円
流動資産	2,718,652 千円																		
固定資産	1,579,517 千円																		
連結調整勘定	1,294,747 千円																		
流動負債	449,118 千円																		
固定負債	189,231 千円																		
少数株主持分	1,454,512 千円																		
イーシステム株式会社 株式の取得価額	3,500,055千円																		
イーシステム株式会社 (連結)の現金及び現金 同等物	1,719,786千円																		
イーシステム株式会社 取得のための支出	1,780,269千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額（転貸リースを除く） <table> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>59,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39,498千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>19,929千円</td> </tr> </table> なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,293千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,098千円</td> </tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定 しております。 支払リース料及び減価償却費相当額（転貸リース を除く） <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,298千円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	59,427千円	減価償却累計額相当額	39,498千円	期末残高相当額	19,929千円	1年以内	65,805千円	1年超	110,293千円	合計	176,098千円	支払リース料	11,298千円	減価償却費相当額	11,298千円	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額（転貸リースを除く） <table> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>73,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47,851千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>25,810千円</td> </tr> </table> <table> <tr> <td></td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>67,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>38,404千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>29,398千円</td> </tr> </table> 合計 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>141,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>86,255千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>55,208千円</td> </tr> </table> 同左 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,249千円</td> </tr> </table> 同左 支払リース料及び減価償却費相当額（転貸リース を除く） <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,917千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,917千円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 同左		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	73,661千円	減価償却累計額相当額	47,851千円	期末残高相当額	25,810千円		工具器具及び備品	取得価額相当額	67,802千円	減価償却累計額相当額	38,404千円	期末残高相当額	29,398千円	取得価額相当額	141,463千円	減価償却累計額相当額	86,255千円	期末残高相当額	55,208千円	1年以内	91,277千円	1年超	153,972千円	合計	245,249千円	支払リース料	10,917千円	減価償却費相当額	10,917千円
	機械装置及び運搬具																																																		
取得価額相当額	59,427千円																																																		
減価償却累計額相当額	39,498千円																																																		
期末残高相当額	19,929千円																																																		
1年以内	65,805千円																																																		
1年超	110,293千円																																																		
合計	176,098千円																																																		
支払リース料	11,298千円																																																		
減価償却費相当額	11,298千円																																																		
	機械装置及び運搬具																																																		
取得価額相当額	73,661千円																																																		
減価償却累計額相当額	47,851千円																																																		
期末残高相当額	25,810千円																																																		
	工具器具及び備品																																																		
取得価額相当額	67,802千円																																																		
減価償却累計額相当額	38,404千円																																																		
期末残高相当額	29,398千円																																																		
取得価額相当額	141,463千円																																																		
減価償却累計額相当額	86,255千円																																																		
期末残高相当額	55,208千円																																																		
1年以内	91,277千円																																																		
1年超	153,972千円																																																		
合計	245,249千円																																																		
支払リース料	10,917千円																																																		
減価償却費相当額	10,917千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 54,888千円 1 年超 101,281千円 合計 156,169千円 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 63,339千円 1 年超 126,702千円 合計 190,041千円 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	332,892	440,761	107,869
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	332,892	440,761	107,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	332,892	440,761	107,869

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,000

当連結会計年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	25,696	102,479	76,783
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	25,696	102,479	76,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	402,793	394,448	8,345
債券	—	—	—
その他	648	648	—
小計	403,441	395,096	8,345
合計	429,137	497,575	68,438

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(千円)
売却額	23,230
売却益の合計額	15,150
売却損の合計額	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	202,346
非上場債券	200,000
投資事業有限責任組合出資金	275,986

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	200,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社グループは、外貨建の営業取引で発生する為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。 デリバティブ取引を行なう場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。 当社グループが利用している為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。 なお、当社グループにおけるデリバティブ取引の契約及び管理に関しては、社内規定に従い経理部で行なっております。	当社グループは、外貨建の営業取引で発生する為替リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。 デリバティブ取引を行なう場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。 なお、当社グループにおけるデリバティブ取引の契約及び管理に関しては、社内規定に従い経理部で行なっております。 「2 取引の時価等に関する事項」に記載されている契約額等は想定元本であり、それ自身がデリバティブ取引に係る市場リスク量あるいは信用リスク量を表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)

区分	種類	契約金額等(千円)	契約金額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	844,348	—	896,900	52,552
	ユーロ	442,961	—	445,998	3,037
合計		1,287,309	—	1,342,898	55,589

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度末(平成18年12月31日現在)

区分	種類	契約金額等(千円)	契約金額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,726,910	—	1,772,709	45,799
	ユーロ	1,100,451	—	1,168,097	67,646
	買建				
	米ドル	116,479	74,123	123,831	7,352
合計		2,943,840	74,123	3,064,637	106,093

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																																																																				
1.採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。なお、国内連結子会社は社員全員(出向者)が当社企業年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、選択定年退職制度等により退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行しております。 2.退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日現在) (単位:千円) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>16,637,889</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>10,982,107</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td><td>5,655,782</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>928,063</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>20,467</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td><td>4,707,252</td></tr> </table> 3.退職給付費用に関する事項 (単位:千円) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>429,176</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>404,088</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>427,596</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>196,407</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>1,462</td></tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td><td>603,537</td></tr> </table> (注) 上記の退職給付費用以外に、選択定年退職制度等による割増退職金212,085千円があります。 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>5.1%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>16年</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>16年</td></tr> </table>	退職給付債務	16,637,889	年金資産	10,982,107	未積立退職給付債務(+)	5,655,782	未認識数理計算上の差異	928,063	未認識過去勤務債務	20,467	退職給付引当金(+ +)	4,707,252	勤務費用	429,176	利息費用	404,088	期待運用収益	427,596	数理計算上の差異の費用処理額	196,407	過去勤務債務の費用処理額	1,462	退職給付費用(+ + + +)	603,537	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	5.1%	数理計算上の差異の処理年数	16年	過去勤務債務の額の処理年数	16年	1.採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行しております。 2.退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日現在) (単位:千円) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>18,742,833</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>12,499,474</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td><td>6,243,359</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>2,092,066</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>18,606</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td><td>4,132,687</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3.退職給付費用に関する事項 (単位:千円) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>439,301</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>415,947</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>560,088</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>138,482</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>1,861</td></tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td><td>435,503</td></tr> </table> (注) 上記の退職給付費用以外に、選択定年退職制度等による割増退職金32,955千円があります。 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>5.1%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>13年</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>13年</td></tr> </table>	退職給付債務	18,742,833	年金資産	12,499,474	未積立退職給付債務(+)	6,243,359	未認識数理計算上の差異	2,092,066	未認識過去勤務債務	18,606	退職給付引当金(+ +)	4,132,687	勤務費用	439,301	利息費用	415,947	期待運用収益	560,088	数理計算上の差異の費用処理額	138,482	過去勤務債務の費用処理額	1,861	退職給付費用(+ + + +)	435,503	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	5.1%	数理計算上の差異の処理年数	13年	過去勤務債務の額の処理年数	13年
退職給付債務	16,637,889																																																																				
年金資産	10,982,107																																																																				
未積立退職給付債務(+)	5,655,782																																																																				
未認識数理計算上の差異	928,063																																																																				
未認識過去勤務債務	20,467																																																																				
退職給付引当金(+ +)	4,707,252																																																																				
勤務費用	429,176																																																																				
利息費用	404,088																																																																				
期待運用収益	427,596																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	196,407																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	1,462																																																																				
退職給付費用(+ + + +)	603,537																																																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.5%																																																																				
期待運用収益率	5.1%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	16年																																																																				
退職給付債務	18,742,833																																																																				
年金資産	12,499,474																																																																				
未積立退職給付債務(+)	6,243,359																																																																				
未認識数理計算上の差異	2,092,066																																																																				
未認識過去勤務債務	18,606																																																																				
退職給付引当金(+ +)	4,132,687																																																																				
勤務費用	439,301																																																																				
利息費用	415,947																																																																				
期待運用収益	560,088																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	138,482																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	1,861																																																																				
退職給付費用(+ + + +)	435,503																																																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.5%																																																																				
期待運用収益率	5.1%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社

1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成12年 子会社ストック・オプション	平成12年 子会社ストック・オプション	平成13年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 4 名 子会社使用人 22名	子会社使用人 4 名	子会社使用人 5 名
ストック・オプション数(注)	普通株式 354株 (分割後 8,496株)	普通株式 38株 (分割後 912株)	普通株式 21株 (分割後 504株)
付与日	平成12年 9 月13日	平成12年10月20日	平成13年 3 月29日
権利確定条件	付与日(平成12年 9 月13日)以降、権利確定日(平成14年 9 月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成12年10月20日)以降、権利確定日(平成14年10月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年 3 月29日)以降、権利確定日(平成15年 3 月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2 年間(自 平成12年 9 月13日 至 平成14年 9 月11日)	2 年間(自 平成12年10月20日 至 平成14年10月17日)	2 年間(自 平成13年 3 月29日 至 平成15年 3 月27日)
権利行使期間	自 平成14年 9 月12日 至 平成19年 9 月12日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自 平成14年10月18日 至 平成19年10月18日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自 平成15年 3 月28日 至 平成20年 3 月28日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。

	平成13年 子会社ストック・オプション	平成15年 子会社ストック・オプション	平成16年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 1名 子会社使用人 16名	子会社取締役 4名 子会社監査役 1名 子会社使用人 97名	子会社取締役 7名 子会社監査役 1名 子会社使用人 68名
ストック・オプション数(注)	普通株式 66株 (分割後 1,584株)	普通株式 1,007株	普通株式 539株
付与日	平成13年8月1日	平成15年5月16日	平成16年12月27日
権利確定条件	付与日(平成13年8月1日)以降、権利確定日(平成15年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年5月16日)以降、権利確定日(平成17年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年12月27日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成13年8月1日 至 平成15年7月31日)	2年間(自平成15年5月16日 至 平成17年3月31日)	2年間(自平成16年12月27日 至 平成18年3月31日)
権利行使期間	自平成15年8月1日 至 平成20年8月1日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自平成17年4月1日 至 平成25年3月27日	自平成18年4月1日 至 平成26年3月26日

	平成17年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション	平成18年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 2名 子会社使用人 14名	子会社取締役 2名 子会社使用人 22名	子会社取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 18,700株	普通株式 15,250株	普通株式 14,750株
付与日	平成17年6月30日	平成17年6月30日	平成18年2月9日
権利確定条件	付与日(平成17年6月30日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月30日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月9日)以降、権利確定日(平成20年2月9日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年6月30日 至 平成19年6月30日)	2年間(自平成17年6月30日 至 平成19年6月30日)	2年間(自平成18年2月9日 至 平成20年2月9日)
権利行使期間	自平成19年7月1日 至 平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。	自平成19年7月1日 至 平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。	自平成20年2月10日 至 平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 () は、平成13年8月2日に1株を4株に、平成14年2月22日に1株を2株に、平成14年8月20日に1株を3株にそれぞれ株式分割しているため、当該分割割合を乗じて記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 子会社ストック ・オプション	平成12年 子会社ストック ・オプション	平成13年 子会社ストック ・オプション	平成13年 子会社ストック ・オプション	平成15年 子会社ストック ・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	3,766	48	386	832	432
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	28	—	—	—	—
失効	96	—	286	218	93
未行使残	3,642	48	100	614	339

	平成16年 子会社ストック ・オプション	平成17年 子会社ストック ・オプション	平成17年 子会社ストック ・オプション	平成18年 子会社ストック ・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	417	18,700	14,755	—
付与	—	—	—	14,750
失効	37	—	200	—
権利確定	380	—	—	—
未確定残	—	18,700	14,575	14,750
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	380	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	115	—	—	—
未行使残	265	—	—	—

単価情報

		平成12年 子会社ストック ・オプション	平成12年 子会社ストック ・オプション	平成13年 子会社ストック ・オプション	平成13年 子会社ストック ・オプション	平成15年 子会社ストック ・オプション
権利行使価格	(円)	14,584	14,584	68,750	68,750	85,610
行使時平均株価	(円)	22,520	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—	—	—

		平成16年 子会社ストック ・オプション	平成17年 子会社ストック ・オプション	平成17年 子会社ストック ・オプション	平成18年 子会社ストック ・オプション
権利行使価格	(円)	118,650	500	500	500
行使時平均株価	(円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)																																																																										
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>164,671千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>84,573千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td>44,686千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>1,882,901千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>285,167千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却超過額</td><td>39,250千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>25,154千円</td></tr> <tr><td>マレーシア再投資控除</td><td>290,397千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td>58,551千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,909,320千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>290,397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,618,923千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>42,601千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>45,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>88,101千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 2,530,822千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	未払事業税・事業所税	164,671千円	賞与引当金繰入限度超過額	84,573千円	製品評価損	44,686千円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,882,901千円	減価償却超過額	285,167千円	少額減価償却資産償却超過額	39,250千円	ゴルフ会員権評価損	25,154千円	マレーシア再投資控除	290,397千円	役員退職慰労引当金損金不算入	58,551千円	その他	33,970千円	繰延税金資産小計	2,909,320千円	評価性引当額	290,397千円	繰延税金資産合計	2,618,923千円	その他有価証券評価差額金	42,601千円	特別償却準備金	45,500千円	繰延税金負債合計	88,101千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>256,269千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>83,453千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>1,584,701千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>1,652,508千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>386,305千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却超過額</td><td>35,366千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>30,786千円</td></tr> <tr><td>マレーシア再投資控除</td><td>276,705千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td>108,551千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>195,680千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>386,641千円</td></tr> <tr><td>契約解除損失</td><td>174,354千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>122,171千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,293,490千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,784,088千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,509,402千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>25,002千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>51,971千円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td>54,528千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>133,299千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 2,376,103千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	未払事業税・事業所税	256,269千円	賞与引当金繰入限度超過額	83,453千円	たな卸資産評価損	1,584,701千円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,652,508千円	減価償却超過額	386,305千円	少額減価償却資産償却超過額	35,366千円	ゴルフ会員権評価損	30,786千円	マレーシア再投資控除	276,705千円	役員退職慰労引当金損金不算入	108,551千円	有価証券評価差額	195,680千円	繰越欠損金	386,641千円	契約解除損失	174,354千円	その他	122,171千円	繰延税金資産小計	5,293,490千円	評価性引当額	2,784,088千円	繰延税金資産合計	2,509,402千円	その他有価証券評価差額金	25,002千円	特別償却準備金	51,971千円	在外子会社減価償却費	54,528千円	その他	1,798千円	繰延税金負債合計	133,299千円
未払事業税・事業所税	164,671千円																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	84,573千円																																																																										
製品評価損	44,686千円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	1,882,901千円																																																																										
減価償却超過額	285,167千円																																																																										
少額減価償却資産償却超過額	39,250千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	25,154千円																																																																										
マレーシア再投資控除	290,397千円																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入	58,551千円																																																																										
その他	33,970千円																																																																										
繰延税金資産小計	2,909,320千円																																																																										
評価性引当額	290,397千円																																																																										
繰延税金資産合計	2,618,923千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	42,601千円																																																																										
特別償却準備金	45,500千円																																																																										
繰延税金負債合計	88,101千円																																																																										
未払事業税・事業所税	256,269千円																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	83,453千円																																																																										
たな卸資産評価損	1,584,701千円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	1,652,508千円																																																																										
減価償却超過額	386,305千円																																																																										
少額減価償却資産償却超過額	35,366千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	30,786千円																																																																										
マレーシア再投資控除	276,705千円																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入	108,551千円																																																																										
有価証券評価差額	195,680千円																																																																										
繰越欠損金	386,641千円																																																																										
契約解除損失	174,354千円																																																																										
その他	122,171千円																																																																										
繰延税金資産小計	5,293,490千円																																																																										
評価性引当額	2,784,088千円																																																																										
繰延税金資産合計	2,509,402千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	25,002千円																																																																										
特別償却準備金	51,971千円																																																																										
在外子会社減価償却費	54,528千円																																																																										
その他	1,798千円																																																																										
繰延税金負債合計	133,299千円																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年 1 月 1 日 至平成17年12月31日)

	コンポーネント (千円)	電子情報機器他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	54,811,734	38,307,500	93,119,234	—	93,119,234
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,006	364,874	484,880	(484,880)	—
計	54,931,740	38,672,374	93,604,114	(484,880)	93,119,234
営業費用	48,910,795	31,965,197	80,875,992	728,255	81,604,247
営業利益	6,020,945	6,707,177	12,728,122	(1,213,135)	11,514,987
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	21,814,814	17,806,548	39,621,362	21,902,007	61,523,369
減価償却費	2,551,747	831,310	3,383,057	326,703	3,709,760
資本的支出	4,531,363	993,326	5,524,689	348,421	5,873,110

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

コンポーネント.....磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他.....ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,213,135千円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,902,007千円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	コンポーネント (千円)	電子情報機器他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	62,457,172	39,070,903	101,528,075	—	101,528,075
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,652	641,320	741,972	(741,972)	—
計	62,557,824	39,712,223	102,270,047	(741,972)	101,528,075
営業費用	53,708,711	33,314,819	87,023,530	447,479	87,471,009
営業利益	8,849,113	6,397,404	15,246,517	(1,189,451)	14,057,066
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	24,402,721	25,385,328	49,788,049	24,527,527	74,315,576
減価償却費	2,437,466	1,030,631	3,468,097	387,031	3,855,128
資本的支出	3,594,224	606,384	4,200,608	1,970,599	6,171,207

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

コンポーネント.....磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他.....ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ

精密加工・情報セキュリティ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,189,451千円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,527,527千円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計処理の変更（役員賞与に関する会計基準）に記載の通り、役員賞与について会計処理を変更しております。これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ消去又は全社について、営業費用が43,500千円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、コンポーネント及び電子情報機器他に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年 1 月 1 日 至平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年 1 月 1 日 至平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(千円)	6,907,654	3,075,611	7,772,720	17,755,985
連結売上高(千円)				93,119,234
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	3.3	8.4	19.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米.....アメリカ、カナダ
欧州.....イギリス、ドイツ、フランス
その他.....台湾、中国、マレーシア

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(千円)	8,147,606	4,120,005	7,184,133	19,451,744
連結売上高(千円)				101,528,075
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	4.1	7.1	19.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米.....アメリカ、カナダ
欧州.....イギリス、ドイツ、フランス
アジア他.....台湾、中国、マレーシア

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年 1 月 1 日 至平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キヤノン㈱	東京都 大田区	174,437,728	事務機・ カメラ・ 光学機器 等の製造 販売	(被所有) 直接54.2	なし	当社製品 の販売・ 電子部品 等の購入	当社製品 の販売	54,527,888	売掛金	8,026,421
								材料の 仕入	12,940,973	買掛金	1,927,600

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 2 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	Canon U.S.A., Inc	New York, U.S.A.	US\$204,355千	事務機・カメラ等の販売	なし	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	6,754,755	受取手形	2,226,135
										売掛金	327,750

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	Canon Europa N.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR290,600千	事務機・カメラ等の販売	なし	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	3,021,740	受取手形	561,693
										売掛金	142,975

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	キヤノン販売(株)	東京都港区	73,303,082	事務機・カメラ等の国内販売	なし	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	3,777,755	売掛金	1,026,997

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	キヤノンファインテック(株)	茨城県水海道市	3,451,396	事務機・産業用プリンタ等の製造販売	なし	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	4,476,179	売掛金	945,293

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成18年 1 月 1 日 至平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,603,298	事務機・ カメラ・ 光学機器 等の製造 販売	(被所有) 直接54.2	なし	当社製品 の販売・ 電子部品 等の購入	当社製品 の販売	60,621,503	売掛金	9,313,959
								材料の 仕入	14,640,982	買掛金	2,468,842

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 2 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	Canon U.S.A., Inc	New York, U.S.A.	US\$204,355千	事務機・カメ ラ等の販売	なし	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売	7,866,239	受取手形	2,429,383
										売掛金	537,584

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	Canon Europa N.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR290,600千	事務機・カメ ラ等の販売	なし	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売	4,103,632	受取手形	654,050
										売掛金	236,568

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	キヤノンマ ーケティング グジャパン (株)	東京都港区	73,303,083	事務機・カメ ラ等の国内販 売	なし	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売	4,067,774	売掛金	1,051,101

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	
1 株当たり純資産額	1,253.49円	1 株当たり純資産額	1,516.00円
1 株当たり当期純利益金額	262.77円	1 株当たり当期純利益金額	317.43円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	43,273,159
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,454,512
(うち少数株主持分)	(—)	(1,454,512)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	41,818,647
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	—	27,584,915

(2) 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	7,275,357	8,756,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(26,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,249,357	8,756,285
普通株式の期中平均株式数(株)	27,588,161	27,585,351

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)									
-----	当社は、平成18年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、次の通り株式分割による新株式を発行しております。 1．平成19年 1 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき1.5株の割合にて分割しております。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 13,823,942株 (2) 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1 株につき1.5株の割合をもって分割しております。 2．配当起算日 平成19年 1 月 1 日 当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報および当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。 <table><tr><th></th><th>前連結 会計年度</th><th>当連結 会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり 純資産額</td><td>835.66円</td><td>1,010.67円</td></tr><tr><td>1 株当たり 当期純利益金額</td><td>175.18円</td><td>211.62円</td></tr></table> (注)潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		前連結 会計年度	当連結 会計年度	1 株当たり 純資産額	835.66円	1,010.67円	1 株当たり 当期純利益金額	175.18円	211.62円
	前連結 会計年度	当連結 会計年度								
1 株当たり 純資産額	835.66円	1,010.67円								
1 株当たり 当期純利益金額	175.18円	211.62円								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		第67期 (平成17年12月31日)			第68期 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			14,601,237			15,386,084	
2 受取手形			3,232,938			3,488,630	
3 売掛金	3		13,370,771			15,366,119	
4 商品			79,086			108,024	
5 製品			1,342,589			1,430,747	
6 仕掛品			1,922,851			2,708,549	
7 貯蔵品			37,789			42,500	
8 前渡金			14,082			5,850	
9 前払費用			193,717			173,538	
10 未収入金	3		1,629,950			2,086,037	
11 繰延税金資産			326,369			413,575	
12 その他	3		63,167			69,782	
13 貸倒引当金			1,000			1,000	
流動資産合計			36,813,546	59.9		41,278,435	57.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		14,290,005			15,361,096		
減価償却累計額		7,275,632	7,014,373		7,721,898	7,639,198	
(2) 構築物		1,846,008			1,984,600		
減価償却累計額		1,127,410	718,598		1,244,084	740,516	
(3) 機械装置		10,359,421			12,612,945		
減価償却累計額		6,401,276	3,958,145		7,571,619	5,041,326	
(4) 車両及び運搬具		159,602			118,860		
減価償却累計額		131,837	27,765		101,487	17,373	
(5) 工具器具及び備品		12,380,253			13,279,757		
減価償却累計額		10,103,575	2,276,678		11,026,550	2,253,207	
(6) 土地			5,530,957			6,031,990	
(7) 建設仮勘定			347,222			341,825	
有形固定資産合計			19,873,738	32.4		22,065,435	30.8

		第67期 (平成17年12月31日)		第68期 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産						
(1) 借地権			56,522		56,522	
(2) ソフトウェア			51,873		73,036	
(3) 施設利用権			57,531		50,340	
(4) 電話加入権			1,728		1,728	
無形固定資産合計			167,654	0.3	181,626	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			453,238		404,927	
(2) 関係会社株式			1,083,132		4,933,187	
(3) 長期貸付金			—		88,520	
(4) 従業員長期貸付金			500		—	
(5) 長期前払費用			131,914		166,134	
(6) 繰延税金資産			2,205,920		2,008,545	
(7) その他			739,028		665,938	
(8) 貸倒引当金			47,610		59,170	
投資その他の資産合計			4,566,122	7.4	8,208,081	11.4
固定資産合計			24,607,514	40.1	30,455,142	42.5
資産合計			61,421,060	100.0	71,733,577	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			320,793		465,649	
2 買掛金	3		15,746,827		18,423,253	
3 未払金	3		560,673		556,875	
4 未払費用	3		1,674,341		1,671,758	
5 未払法人税等			2,342,676		3,117,738	
6 未払消費税等			108,609		100,703	
7 前受金			—		6,884	
8 預り金	3		281,755		325,814	
9 賞与引当金			211,433		217,774	
10 役員賞与引当金			—		43,500	
11 設備支払手形			117,477		549,096	
12 その他			62,289		139,204	
流動負債合計			21,426,873	34.9	25,618,248	35.7

		第67期 (平成17年12月31日)			第68期 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債	1						
1 退職給付引当金			4,707,252			4,027,955	
2 役員退職慰労引当金			146,378			186,431	
3 長期未払金			459,227			174,347	
固定負債合計			5,312,857	8.6		4,388,733	6.1
負債合計			26,739,730	43.5		30,006,981	41.8
(資本の部)							
資本金			4,969,150	8.1		—	—
資本剰余金							
1 資本準備金			9,036,158			—	
2 その他資本剰余金	5						
(1) 自己株式処分差益		2,282	2,282		—	—	
資本剰余金合計			9,038,440	14.7		—	—
利益剰余金							
1 利益準備金			129,038			—	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		29,083			—		
(2) 別途積立金		13,500,000	13,529,083		—	—	
3 当期末処分利益			7,047,313			—	
利益剰余金合計			20,705,434	33.7		—	—
その他有価証券評価差額金			61,442	0.1		—	—
自己株式			93,136	0.1		—	—
資本合計			34,681,330	56.5		—	—
負債及び資本合計			61,421,060	100.0		—	—

		第67期 (平成17年12月31日)			第68期 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			—	—		4,969,150	6.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			9,036,158		
(2) その他資本剰余金		—			2,282		
資本剰余金合計			—	—		9,038,440	12.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			129,038		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—			73,259		
別途積立金		—			19,000,000		
繰越利益剰余金		—			8,591,904		
利益剰余金合計			—	—		27,794,201	38.8
4 自己株式			—	—		97,044	0.1
株主資本合計			—	—		41,704,747	58.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	—		37,304	0.0
2 繰延ヘッジ損益			—	—		15,455	0.0
評価・換算差額等合計			—	—		21,849	0.0
純資産合計			—	—		41,726,596	58.2
負債及び純資産合計			—	—		71,733,577	100.0

【損益計算書】

		第67期 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)			第68期 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	8		89,777,553	100.0		98,525,356	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,187,174			1,342,589		
2 商品期首たな卸高		75,504			79,086		
3 当期製品製造原価	8	71,668,570			76,944,884		
4 当期商品仕入高	8	134,984			264,561		
合計		73,066,232			78,631,120		
5 他勘定振替高	1	26,954			60,032		
6 製品期末たな卸高		1,342,589			1,430,747		
7 商品期末たな卸高		79,086	71,617,603	79.8	108,024	77,032,317	78.2
売上総利益			18,159,950	20.2		21,493,039	21.8
販売費及び一般管理費	2,3						
1 販売費		1,882,365			2,114,152		
2 一般管理費		4,868,173	6,750,538	7.5	5,461,369	7,575,521	7.7
営業利益			11,409,412	12.7		13,917,518	14.1
営業外収益							
1 受取利息		18,949			34,826		
2 受取配当金		2,541			6,167		
3 受取賃貸料		41,368			49,893		
4 作業屑売却益		18,000			37,216		
5 為替差益		387,896			62,377		
6 雑収入		80,737	549,491	0.6	87,476	277,955	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1,781			1,499		
2 たな卸資産廃却及び評価損	4	39,202			38,752		
3 寄付金		60,310			16,170		
4 雑損失		5,735	107,028	0.1	4,473	60,894	0.1
経常利益			11,851,875	13.2		14,134,579	14.3
特別利益							
1 固定資産売却益	5	342			306		
2 投資有価証券売却益		—	342	0.0	15,150	15,456	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	6	217,271			109,690		
2 ゴルフ会員権評価損	7	—			28,330		
3 その他		0	217,271	0.2	—	138,020	0.1
税引前当期純利益			11,634,946	13.0		14,012,015	14.2
法人税、住民税及び事業税		4,234,947			5,215,892		
法人税等調整額		235,879	4,470,826	5.0	136,565	5,352,457	5.4
当期純利益			7,164,120	8.0		8,659,558	8.8
前期繰越利益			600,443			—	
中間配当額			717,250			—	
当期末処分利益			7,047,313			—	

製造原価明細書

		第67期 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)		第68期 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
当期製造費用	2						
1 材料費		35,358,852		42.6	41,455,558		46.1
2 補助材料費		720,549		0.9	902,272		1.0
3 労務費		5,946,445		7.2	5,774,469		6.4
4 経費		40,933,575		49.3	41,739,327		46.5
当期製造費用計	3		82,959,421	100.0		89,871,626	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,902,990			1,922,851	
他勘定振替高			11,270,990			12,141,044	
仕掛品期末たな卸高			1,922,851			2,708,549	
当期製品製造原価			71,668,570			76,944,884	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、予定原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は売上原価・仕掛品及び製品勘定で調整しております。

2 経費のうち主なものは次の通りであります。

	(第67期)	(第68期)
外注加工費	32,234,051千円	31,988,199千円
福利厚生費	840,536千円	886,623千円
減価償却費	3,165,132千円	3,240,796千円
応援料	2,575,205千円	3,293,045千円

3 他勘定振替高のうち主なものは次の通りであります。

	(第67期)	(第68期)
部品売却	7,302,860千円	8,811,482千円
固定資産振替	2,925,210千円	2,205,278千円

【利益処分計算書】

		第67期 (平成18年3月29日 定時株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			7,047,313
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		6,207	6,207
合計			7,053,520
利益処分数額			
配当金		717,230	
取締役賞与金		26,000	
任意積立金			
特別償却準備金		45,375	
別途積立金		5,500,000	6,288,605
次期繰越利益			764,915
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			2,282
その他資本剰余金次期繰越額			2,282

【株主資本等変動計算書】

第68期(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,969,150	9,036,158	2,282	9,038,440
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				—
剰余金の配当				—
役員賞与の支給(注)				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	4,969,150	9,036,158	2,282	9,038,440

	株主資本						
	利益剰余金					自己 株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	129,038	29,083	13,500,000	7,047,313	20,705,434	93,136	34,619,888
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の積立（注）		45,375		45,375	—		—
特別償却準備金の積立		20,669		20,669	—		—
特別償却準備金の取崩（注）		6,207		6,207	—		—
特別償却準備金の取崩		15,661		15,661	—		—
別途積立金の積立（注）			5,500,000	5,500,000	—		—
剰余金の配当（注）				717,230	717,230		717,230
剰余金の配当				827,561	827,561		827,561
役員賞与の支給（注）				26,000	26,000		26,000
当期純利益				8,659,558	8,659,558		8,659,558
自己株式の取得					—	3,908	3,908
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	44,176	5,500,000	1,544,591	7,088,767	3,908	7,084,859
平成18年12月31日残高(千円)	129,038	73,259	19,000,000	8,591,904	27,794,201	97,044	41,704,747

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	61,442	—	61,442	34,681,330
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)			—	—
特別償却準備金の積立			—	—
特別償却準備金の取崩(注)			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
別途積立金の積立(注)			—	—
剰余金の配当(注)			—	717,230
剰余金の配当			—	827,561
役員賞与の支給(注)			—	26,000
当期純利益			—	8,659,558
自己株式の取得			—	3,908
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	24,138	15,455	39,593	39,593
事業年度中の変動額合計(千円)	24,138	15,455	39,593	7,045,266
平成18年12月31日残高(千円)	37,304	15,455	21,849	41,726,596

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

第67期 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	第68期 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 3 ～ 50年 機械装置 3 ～ 15年 工具器具及び備品 2 ～ 20年 (2) 無形固定資産 (a) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間(3 ～ 5 年)に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。 (b) その他 定額法 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) -----	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) (b) 時価のないもの 同左 2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (a) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間(3 ～ 5 年)に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。 (b) その他 同左 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

第67期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第68期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上債権等 (3) ヘッジ方針 当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 7 リース取引の処理方法 同左 8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

第67期 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	第68期 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
-----	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ43,500千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は41,742,051千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第67期 (平成17年12月31日)			第68期 (平成18年12月31日)		
1	授権株式数 普通株式	60,000,000株	1	-----	
	発行済株式総数 普通株式	27,647,884株			
2	偶発債務		2	偶発債務	
	保証債務			保証債務	
	従業員の住宅資金銀行借入金346,313千円に つき連帯保証しております。			従業員の住宅資金銀行借入金301,851千円に つき連帯保証しております。	
3	関係会社に対する主な資産・負債		3	関係会社に対する主な資産・負債	
	区分掲記した以外で各科目に含まれているものは 次の通りであります。			区分掲記した以外で各科目に含まれているものは 次の通りであります。	
	売掛金	8,029,436千円		売掛金	9,313,959千円
	未収入金	605,124千円		未収入金	721,969千円
	流動資産・その他	175千円		流動資産・その他	551千円
	買掛金	2,140,200千円		買掛金	2,828,613千円
	未払金	8,519千円		未払金	3,665千円
	未払費用	301,065千円		未払費用	329,662千円
	預り金	56千円		預り金	5,161千円
4	配当制限		4	-----	
	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額				
		61,442千円			
5	自己株式数 普通株式	62,097株	5	-----	

(損益計算書関係)

第67期 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)		第68期 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	
1	他勘定への振替高内訳 営業外費用 (たな卸資産廃却及び評価損) 8,805千円 販売費(製品見本費他) 18,149千円 計 26,954千円	1	他勘定への振替高内訳 営業外費用 31,544千円 (たな卸資産廃却及び評価損) 販売費(製品見本費他) 28,488千円 計 60,032千円
2	販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。	2	販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。
(1)	販売費	(1)	販売費
	給与手当 284,013千円 賞与 115,477千円 賞与引当金繰入額 10,583千円 退職給付費用 29,732千円 福利厚生費 63,132千円 支払運賃 305,811千円 賃借料 28,640千円 減価償却費 4,645千円 販売促進費 236,299千円 特許関係費 420,120千円		給与手当 327,207千円 賞与 127,282千円 賞与引当金繰入額 11,725千円 退職給付費用 23,386千円 福利厚生費 74,276千円 支払運賃 246,085千円 賃借料 30,629千円 減価償却費 3,679千円 広告宣伝費 274,143千円 特許関係費 651,740千円
(2)	一般管理費	(2)	一般管理費
	給与手当 654,867千円 役員報酬 257,383千円 賞与 341,436千円 賞与引当金繰入額 31,292千円 退職金 68,252千円 退職給付費用 117,981千円 役員退職慰労引当金繰入額 39,105千円 福利厚生費 175,513千円 賃借料 189,206千円 減価償却費 261,369千円 研究開発費 2,409,669千円		給与手当 711,784千円 役員報酬 263,735千円 賞与 384,774千円 賞与引当金繰入額 35,446千円 役員賞与引当金繰入額 43,500千円 退職給付費用 93,163千円 役員退職慰労引当金繰入額 40,053千円 福利厚生費 213,156千円 賃借料 256,298千円 減価償却費 277,462千円 研究開発費 2,876,892千円
3	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,409,669千円であります。	3	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,876,892千円であります。
4	たな卸資産廃却及び評価損内訳 製品、仕掛品、貯蔵品 39,202千円	4	たな卸資産廃却及び評価損内訳 製品、仕掛品、貯蔵品 38,752千円
5	固定資産売却益内訳 機械及び工具器具等 342千円	5	固定資産売却益内訳 機械及び工具器具等 306千円
6	固定資産売却損内訳 建物及び構築物 50,966千円 機械及び工具器具等 166,305千円 計 217,271千円	6	固定資産売却損内訳 建物及び構築物 55,552千円 機械及び工具器具等 54,138千円 計 109,690千円
7	-----	7	ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額 11,560千円を含めて表示しております。
8	関係会社との取引 売上高 54,544,546千円 仕入高 15,565,539千円	8	関係会社との取引 売上高 60,622,136千円 仕入高 18,420,757千円

(株主資本等変動計算書関係)

第68期(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	62,097	872	—	62,969
合計	62,097	872	—	62,969

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 872株

(リース取引関係)

第67期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第68期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																
<table> <tr><th colspan="2">機械装置</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>52,570千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>34,546千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>18,024千円</td></tr> </table>	機械装置		取得価額相当額	52,570千円	減価償却累計額相当額	34,546千円	期末残高相当額	18,024千円	<table> <tr><th colspan="2">機械装置</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>52,570千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>43,558千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>9,012千円</td></tr> </table>	機械装置		取得価額相当額	52,570千円	減価償却累計額相当額	43,558千円	期末残高相当額	9,012千円
機械装置																	
取得価額相当額	52,570千円																
減価償却累計額相当額	34,546千円																
期末残高相当額	18,024千円																
機械装置																	
取得価額相当額	52,570千円																
減価償却累計額相当額	43,558千円																
期末残高相当額	9,012千円																
<table> <tr><th colspan="2">車両及び運搬具</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>6,857千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,952千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,905千円</td></tr> </table>	車両及び運搬具		取得価額相当額	6,857千円	減価償却累計額相当額	4,952千円	期末残高相当額	1,905千円	<table> <tr><th colspan="2">車両及び運搬具</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>9,746千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>一千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>9,746千円</td></tr> </table>	車両及び運搬具		取得価額相当額	9,746千円	減価償却累計額相当額	一千円	期末残高相当額	9,746千円
車両及び運搬具																	
取得価額相当額	6,857千円																
減価償却累計額相当額	4,952千円																
期末残高相当額	1,905千円																
車両及び運搬具																	
取得価額相当額	9,746千円																
減価償却累計額相当額	一千円																
期末残高相当額	9,746千円																
<table> <tr><th colspan="2">合計</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>59,427千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>39,498千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>19,929千円</td></tr> </table>	合計		取得価額相当額	59,427千円	減価償却累計額相当額	39,498千円	期末残高相当額	19,929千円	<table> <tr><th colspan="2">合計</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>62,316千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>43,558千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>18,758千円</td></tr> </table>	合計		取得価額相当額	62,316千円	減価償却累計額相当額	43,558千円	期末残高相当額	18,758千円
合計																	
取得価額相当額	59,427千円																
減価償却累計額相当額	39,498千円																
期末残高相当額	19,929千円																
合計																	
取得価額相当額	62,316千円																
減価償却累計額相当額	43,558千円																
期末残高相当額	18,758千円																
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tr><td>1年以内</td><td>10,917千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,012千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,929千円</td></tr> </table>	1年以内	10,917千円	1年超	9,012千円	合計	19,929千円	<table> <tr><td>1年以内</td><td>12,261千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,497千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,758千円</td></tr> </table>	1年以内	12,261千円	1年超	6,497千円	合計	18,758千円				
1年以内	10,917千円																
1年超	9,012千円																
合計	19,929千円																
1年以内	12,261千円																
1年超	6,497千円																
合計	18,758千円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定 しております。	同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table> <tr><td>支払リース料</td><td>11,298千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>11,298千円</td></tr> </table>	支払リース料	11,298千円	減価償却費相当額	11,298千円	<table> <tr><td>支払リース料</td><td>10,917千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>10,917千円</td></tr> </table>	支払リース料	10,917千円	減価償却費相当額	10,917千円								
支払リース料	11,298千円																
減価償却費相当額	11,298千円																
支払リース料	10,917千円																
減価償却費相当額	10,917千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

第67期(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第68期(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,500,055	9,486,000	5,985,945

(税効果会計関係)

第67期 (平成17年12月31日)	第68期 (平成18年12月31日)																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>166,277千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>84,573千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td>44,686千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>1,882,901千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>285,167千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却超過額</td><td>39,250千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>25,154千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td>58,551千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,618,751千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>40,962千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>45,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>86,462千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 2,532,289千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	未払事業税・事業所税	166,277千円	賞与引当金繰入限度超過額	84,573千円	製品評価損	44,686千円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,882,901千円	減価償却超過額	285,167千円	少額減価償却資産償却超過額	39,250千円	ゴルフ会員権評価損	25,154千円	役員退職慰労引当金損金不算入	58,551千円	その他	32,192千円	繰延税金資産合計	2,618,751千円	其他有価証券評価差額金	40,962千円	特別償却準備金	45,500千円	繰延税金負債合計	86,462千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>246,835千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>83,453千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td>38,249千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>1,611,182千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>330,296千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却超過額</td><td>35,366千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>30,786千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td>74,572千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>45,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,495,829千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>24,869千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>48,840千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>73,709千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 2,422,120千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳 同左	未払事業税・事業所税	246,835千円	賞与引当金繰入限度超過額	83,453千円	製品評価損	38,249千円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,611,182千円	減価償却超過額	330,296千円	少額減価償却資産償却超過額	35,366千円	ゴルフ会員権評価損	30,786千円	役員退職慰労引当金損金不算入	74,572千円	その他	45,090千円	繰延税金資産合計	2,495,829千円	其他有価証券評価差額金	24,869千円	特別償却準備金	48,840千円	繰延税金負債合計	73,709千円
未払事業税・事業所税	166,277千円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	84,573千円																																																				
製品評価損	44,686千円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	1,882,901千円																																																				
減価償却超過額	285,167千円																																																				
少額減価償却資産償却超過額	39,250千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	25,154千円																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入	58,551千円																																																				
その他	32,192千円																																																				
繰延税金資産合計	2,618,751千円																																																				
其他有価証券評価差額金	40,962千円																																																				
特別償却準備金	45,500千円																																																				
繰延税金負債合計	86,462千円																																																				
未払事業税・事業所税	246,835千円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	83,453千円																																																				
製品評価損	38,249千円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	1,611,182千円																																																				
減価償却超過額	330,296千円																																																				
少額減価償却資産償却超過額	35,366千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	30,786千円																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入	74,572千円																																																				
その他	45,090千円																																																				
繰延税金資産合計	2,495,829千円																																																				
其他有価証券評価差額金	24,869千円																																																				
特別償却準備金	48,840千円																																																				
繰延税金負債合計	73,709千円																																																				

(1 株当たり情報)

第67期 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)		第68期 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	
1 株当たり純資産額	1,256.27円	1 株当たり純資産額	1,512.66円
1 株当たり当期純利益金額	258.74円	1 株当たり当期純利益金額	313.92円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	第67期 (平成17年12月31日)	第68期 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	41,726,596
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	41,726,596
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	—	27,584,915

(2) 1 株当たり当期純利益金額

	第67期 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	第68期 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	7,164,120	8,659,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(26,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,138,120	8,659,558
普通株式の期中平均株式数(株)	27,588,161	27,585,351

(重要な後発事象)

第67期 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	第68期 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)									
-----	当社は、平成18年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、次の通り株式分割による新株式を発行しております。 1 . 平成19年 1 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき1.5株の割合にて分割しております。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 13,823,942株 (2) 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1 株につき1.5株の割合をもって分割しております。 2 . 配当起算日 平成19年 1 月 1 日 当該株式分割が第67期首に行われたと仮定した場合の第67期における 1 株当たり情報および第68期首に行われたと仮定した場合の第68期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。 <table><tr><th></th><th>第67期</th><th>第68期</th></tr><tr><td>1 株当たり 純資産額</td><td>837.51円</td><td>1,008.44円</td></tr><tr><td>1 株当たり 当期純利益金額</td><td>172.49円</td><td>209.28円</td></tr></table> (注)潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		第67期	第68期	1 株当たり 純資産額	837.51円	1,008.44円	1 株当たり 当期純利益金額	172.49円	209.28円
	第67期	第68期								
1 株当たり 純資産額	837.51円	1,008.44円								
1 株当たり 当期純利益金額	172.49円	209.28円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、総資産の100分の1以下であるため記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	14,290,005	1,296,167	225,076	15,361,096	7,721,898	632,863	7,639,198
構築物	1,846,008	141,941	3,349	1,984,600	1,244,084	119,697	740,516
機械装置	10,359,421	2,581,738	328,214	12,612,945	7,571,619	1,460,177	5,041,326
車両及び運搬具	159,602	—	40,742	118,860	101,487	8,231	17,373
工具器具及び備品	12,380,253	1,396,431	496,927	13,279,757	11,026,550	1,404,816	2,253,207
土地	5,530,957	501,033	—	6,031,990	—	—	6,031,990
建設仮勘定	347,222	341,825	347,222	341,825	—	—	341,825
有形固定資産計	44,913,468	6,259,135	1,441,530	49,731,073	27,665,638	3,625,784	22,065,435
無形固定資産							
借地権	—	—	—	56,522	—	—	56,522
ソフトウェア	—	—	—	229,467	156,431	27,459	73,036
施設利用権	—	—	—	108,430	58,090	7,191	50,340
電話加入権	—	—	—	1,728	—	—	1,728
無形固定資産計	—	—	—	396,147	214,521	34,650	181,626
長期前払費用	181,175	80,917	—	262,092	95,958	46,723	166,134
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加額は、赤城工場の増改築等であります。

機械装置の増加額は、設備更新投資等であります。

工具器具及び備品の増加額は、新製品に伴う型投資等であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の減少額は、美里事業所の設備更新等であります。

機械装置の減少額は、設備の老朽化に伴う更新等であります。

工具器具及び備品の減少額は、生産終了に伴う型廃却等であります。

3 無形固定資産については、その金額が総資産の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用の前期末残高は前期償却終了分を除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,610	19,500	6,940	1,000	60,170
賞与引当金	211,433	217,774	211,433	—	217,774
役員賞与引当金	—	43,500	—	—	43,500
役員退職慰労引当金	146,378	40,053	—	—	186,431

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,092
預金	
当座預金	13,561,564
普通預金	502,887
別段預金	2,311
定期預金	1,314,230
計	15,380,992
合計	15,386,084

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Canon U.S.A., Inc.	2,429,383
Canon Europa N.V.	654,050
Canon Singapore Pte. Ltd.	125,368
Canon Canada Inc.	77,200
Canon Australia Pty. Ltd.	73,382
その他	129,247
合計	3,488,630

(b) 期日別内訳

区分	平成19年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	合計
受取手形(千円)	1,411,822	1,164,864	898,217	13,307	420	3,488,630

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン(株)	9,313,959
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,051,101
福島キヤノン(株)	687,921
Canon U.S.A., Inc.	537,584
キヤノンファインテック(株)	512,706
その他	3,262,848
合計	15,366,119

(b) 発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
13,370,771	102,534,639	100,539,291	15,366,119	86.7	1.59

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留期間 = $\frac{\text{期末残高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 12$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

商品・製品

品目	金額(千円)	
	商品	製品
コンポーネント		
磁気コンポ		201,961
事務機コンポ及びその他		349,953
計		551,914
電子情報機器他		
IMS		693,011
HT		124,435
LBP		54,695
精密加工及びその他	108,024	6,692
計	108,024	878,833
合計	108,024	1,430,747

仕掛品

品目	金額(千円)
コンポーネント	
磁気コンポ	548,541
事務機コンポ及びその他	914,075
計	1,462,616
電子情報機器他	
IMS	269,131
LBP	484,332
精密加工及びその他	492,470
計	1,245,933
合計	2,708,549

貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗器具備品	11,655
劣化資産	11,436
サービスマニュアル	7,565
暖房用燃料	2,726
その他	9,118
合計	42,500

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
イーシステム(株)	3,500,055
CANON ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,073,132
(株)赤城ゴルフ倶楽部	350,000
キャノン電子ビジネスシステムズ(株)	10,000
合計	4,933,187

負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)広沢製作所	136,838
(株)ウェーブクレスト	60,847
N O K(株)	43,790
(株)村田製作所	42,510
日本メクトロン(株)	38,697
その他	142,967
合計	465,649

(b) 期日別内訳

期日	平成19年 1 月	2 月	3 月	4 月	合計
金額 (千円)	110,247	110,782	131,302	113,318	465,649

設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	445,725
(株)ツガミ	43,994
(株)治田造園	22,837
日立プラント建設サービス(株)	22,365
(株)巴コーポレーション	8,925
(株)高橋組	5,250
計	549,096

(b) 期日別内訳

期日	平成19年 1 月	2 月	3 月	4 月	合計
金額 (千円)	59,229	55,902	—	433,965	549,096

買掛金

相手先	金額(千円)
キヤノン(株)	2,468,842
松下電器産業(株)	2,253,770
(株)バイテック	1,733,070
富士通デバイス(株)	1,178,184
(株)大日光・エンジニアリング	536,156
その他	10,253,231
合計	18,423,253

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券。但し、100株未満の株式につきその株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期（自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日）平成18年 3 月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第68期中（自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日）平成18年 9 月28日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年12月13日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年 3 月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3 月29日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	俊	夫	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	倉	正	志	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	宏	和	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成17年 1 月 1 日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3 月28日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢	部	雅	弘	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	栄	一	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	宏	和	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成18年 1 月 1 日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3 月29日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	俊	夫	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	倉	正	志	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	宏	和	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成17年 1 月 1 日から平成17年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3 月28日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢	部	雅	弘	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	栄	一	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	宏	和	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

